



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号
<https://www.okumuragumi.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ先
社長室広報課
TEL:06-6621-1101 FAX:06-6621-1160



株式会社奥村組は
Fun to Shareに
参加しています。



2023.9



奥村組 コーポレートレポート

OKUMURA CORPORATE REPORT 2023



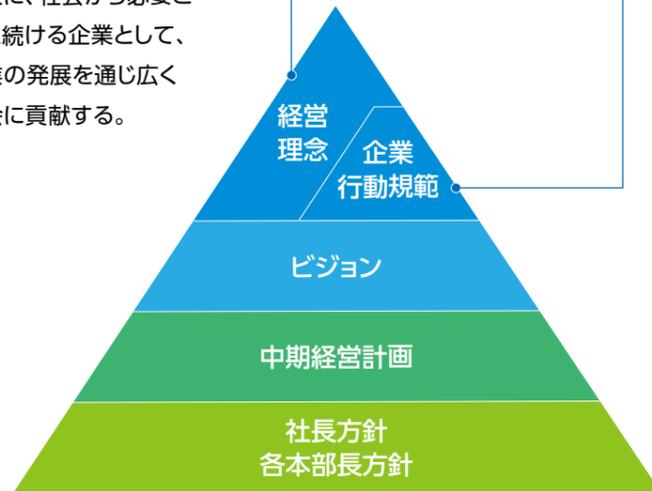
人と自然を、技術でむすぶ。

当社は、1907年の創業以来、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、事業を通じて社会に貢献することを使命としています。これからも技術の研鑽を積み重ねるとともに社会のニーズの変化に柔軟に対応しながら、土木・建築両事業に投資開発事業等を加えた総合インフラストラクチャー企業として、建設会社の枠を超え、人々の快適で安全・安心な暮らしと美しい自然を両立させた持続可能な社会の実現を目指し、着実に歩みを進めていきます。

理念体系

経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。



企業行動規範

- 01 法令の遵守等**
すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、社会的良識をもって企業活動を実践する。
- 02 社会のニーズへの取組**
社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。
- 03 公正な競争の推進**
公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。
- 04 企業情報の開示**
広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。
- 05 環境への取組**
よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。
- 06 社会貢献**
地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。
- 07 人の尊重**
安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切に企業風土を醸成する。
- 08 反社会的勢力との関係遮断**
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない。
- 09 国際社会への貢献**
海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。
- 10 経営トップの役割**
経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。

ロゴマークの由来

奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは「人と自然を大切に、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター」を目指すという私たちのこころを表現しています。



CONTENTS

企業価値向上の戦略

- 3 奥村組成長の軌跡
- 5 奥村組グループの強み・経営資源
- 6 奥村組グループを支える3つの事業
- 7 価値創造プロセス
- 9 ESG/SDGsに関わるマテリアリティ (重要課題)
- 11 トップメッセージ



- 15 2030年に向けたビジョン
中期経営計画(2022~2024年度)
- 18 管理本部長メッセージ・財務戦略

編集方針

奥村組は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動全般をより分かりやすくお伝えするために「奥村組コーポレートレポート2023」を発行いたします。本レポートを通じて、当社の業績および事業概況、経営方針などに加えて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて、ご理解いただければ幸いです。

将来の見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

企業価値向上の実践

- 19 特集1
脱炭素社会の実現に向けて



- 21 特集2
技術開発 一現場への適用に向けて



- 23 特集3
DX推進による技術力と生産性の向上



- 25 営業本部
- 26 技術本部
- 27 土木本部
- 29 建築本部
- 31 投資開発事業本部
- 33 ICT統括センター
- 34 業務改革推進プロジェクト

企業価値向上の基盤 (ESG)

- E / 環境**
- 35 環境に配慮した設計・施工
- S / 社会**
- 39 持続可能な社会の実現に向けて
 - 41 ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進
- G / ガバナンス**
- 43 コーポレート・ガバナンス

財務・企業情報

- 47 連結財務ハイライト
- 48 非財務ハイライト
- 49 連結財務情報
- 53 株式の状況
- 54 企業情報

基本事項

- ・対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社
- ・対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日
ただし、一部2023年8月までの情報を含みます。
- ・発行：2023年9月
- ・ウェブサイトにおける提供 コーポレートレポート(PDF)
<https://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2023/>

参考ガイドライン

IIRC 国際統合報告フレームワーク、「GRIサステナビリティ・レポートニング・スタンダード」、ISO26000:2010(社会的責任に関する手引)】

奥村組成長の軌跡

1907 (明治40年) 奥村太平が 土木建築請負業を創業

1907年(明治40年)2月22日、5日前に父が亡くなり、母と幼い弟や妹の生活が太平の肩にかかってきた。「いかなる難局でも飛び込んで忍耐する覚悟がある。他人が難しがって尻込みするような業務に就きたい」このような決意を持って土木建築請負業の世界に入る。奥村組創業者・奥村太平27歳の旅立ちであった。



奥村組創業者・奥村太平

奥村組の“日本初” 持続的な成長を支える技術

1965 (昭和40年) 日本初、泥水式シールド工法

「OCMS工法」(Okumura Circulation Mechanical Shield)を開発

各地でシールド工法による施工実績を積み重ね、1968年4月19日、かねて特許出願中であったシールド工法の掘削装置について特許が確定、特許番号第516245号が登録された。



開発当初の泥水式推進機

奥村組の“世界初” さらなる技術を追求する

1996 (平成8年) 世界初、 国宝を守る 免震展示ケース



灯台レンズ用免震装置

2000 (平成12年) 世界初、灯台の レンズ免震装置

2007 (平成19年) 創業100周年

堅実に、誠実に、進み続ける

創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館。さらなる百年に向け、これからも先人をして培われた「堅実経営」、「誠実施工」という良き伝統を踏襲しつつ、変化をおそれず新たな価値を創造することで、時代の要請にしっかりと応えていく決意を新たにしました。



奥村記念館

歴史のはじまりは、「挑戦する」という決意

技術を磨き、追求し、業界をリードするパイオニアとなる

受け継いだ100年を新たな時代へとつないでいく

1921 (大正10年) 奥村組発足

本店事務所を奈良県北葛城郡下田村に開設

1955 (昭和30年) 浪花のシンボル 通天閣を 施工

戦時中に解体された通天閣の復活を願う地元新世界の人々の熱意に応え、再建に取り組んだ。1955年8月の着工以来、連日連夜の作業で延べ2万5,000人の作業員を動員する約1年の超突貫工事の末、高さ103mの「二代目通天閣」が無事完成した。



新世界にそびえる建設中の二代目通天閣

1986 (昭和61年) 日本初、 実用免震ビル完成

他社に先駆けて免震構法を実用化することを目的として、1980年に免震の研究に着手。奥村組が実用免震ビルを建設するという情報が流れると、免震への注目が急に高まり、その後、大手各社が次々と免震ビルの建設に参入した。

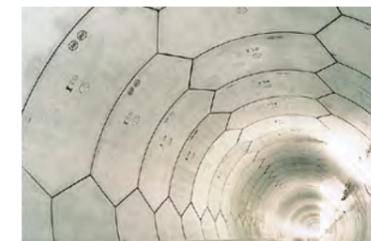


日本初の実用免震ビル 技術研究所管理棟

2001 (平成13年) 世界初、 全断面斜坑TBMで貫通

長大斜坑を短期間かつ経済的に施工するため、世界で初めての試みである全断面を一度にTBMで掘削する工法を採用した。
2005年度 土木学会技術賞 受賞
2022年度 日建連表彰土木賞 受賞

ハニカムセグメントを用いた同時施工が 国土技術開発賞最優秀賞を受賞



安威川流域下水道
摂津高槻雨水汚水幹線

2016 (平成28年) 技術研究所管理棟において、竣工30年目の 免震性能を実験により確認

30年にわたる研究成果が評価され、日本免震構造協会賞「普及賞」を受賞した。

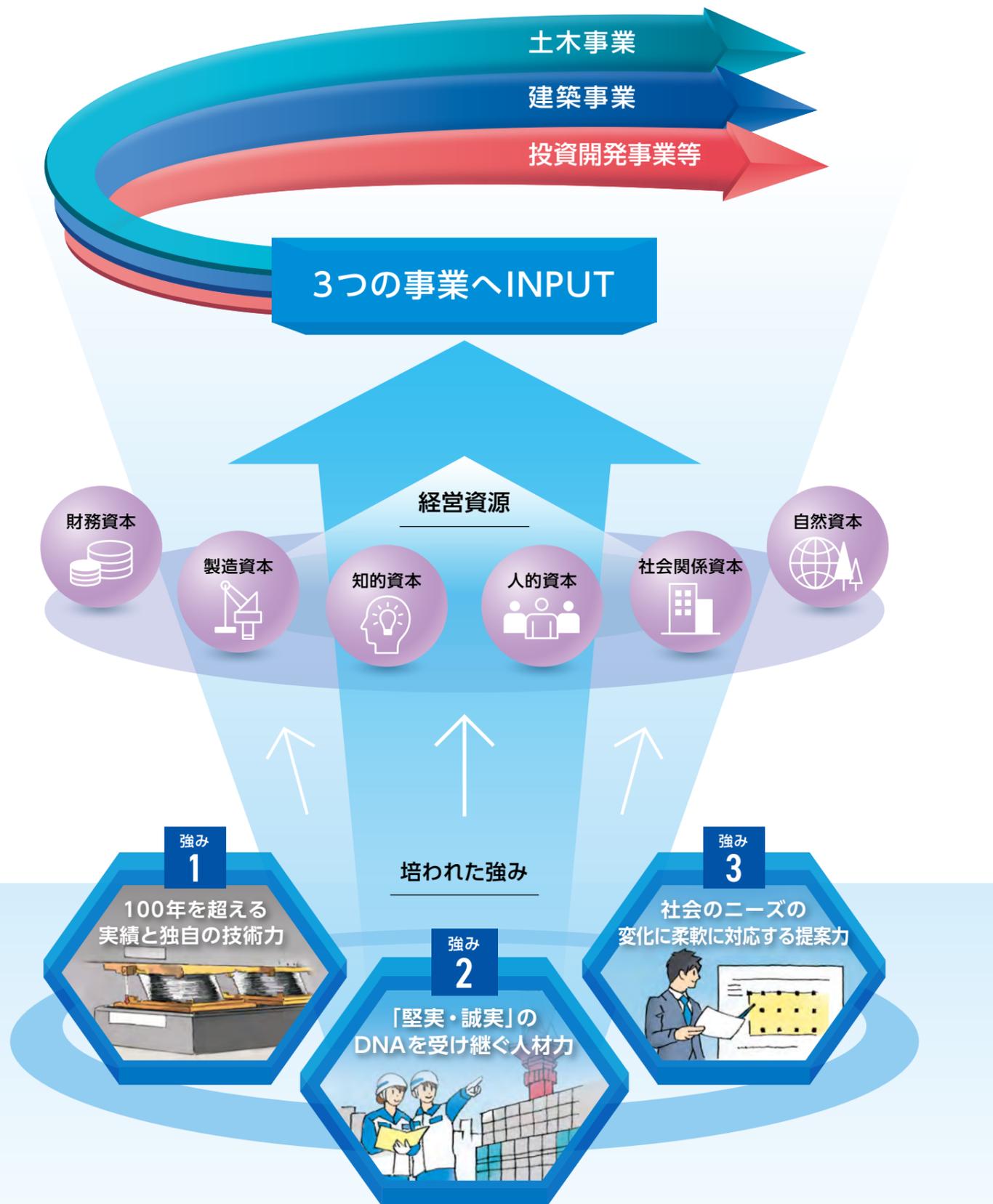
2022 (令和4年) 木造建築で循環型社会の実現へ

木造建築の「流山市立おおぐるの森中学校」を施工。地域に縁のある木材が活用されるとともに、高耐力市松状耐震壁などの新たな技術が採用され、機能性・デザイン性に優れた校舎として、「令和4年度 木材利用優良施設等コンクール」(木材利用推進中央協議会主催)において「内閣総理大臣賞」を受賞した。



流山市立おおぐるの森中学校

奥村組グループの強み・経営資源



奥村組グループを支える3つの事業

土木事業

蓄積してきた技術やノウハウを駆使し、暮らしの基盤を支えています

2022年度の業績(個別)

売上高 **972.86** 億円
売上総利益 **162.29** 億円



建築事業

建物の企画から設計、施工、アフターケアまで全ステージでサービスを提供しています

2022年度の業績(個別)

売上高 **1,393.62** 億円
売上総利益 **113.06** 億円



投資開発事業等

不動産事業からエネルギー事業、地方創生への貢献まで、幅広い分野で取り組んでいます

2022年度の業績(連結)

売上高 **127.93** 億円
売上総利益 **42.52** 億円



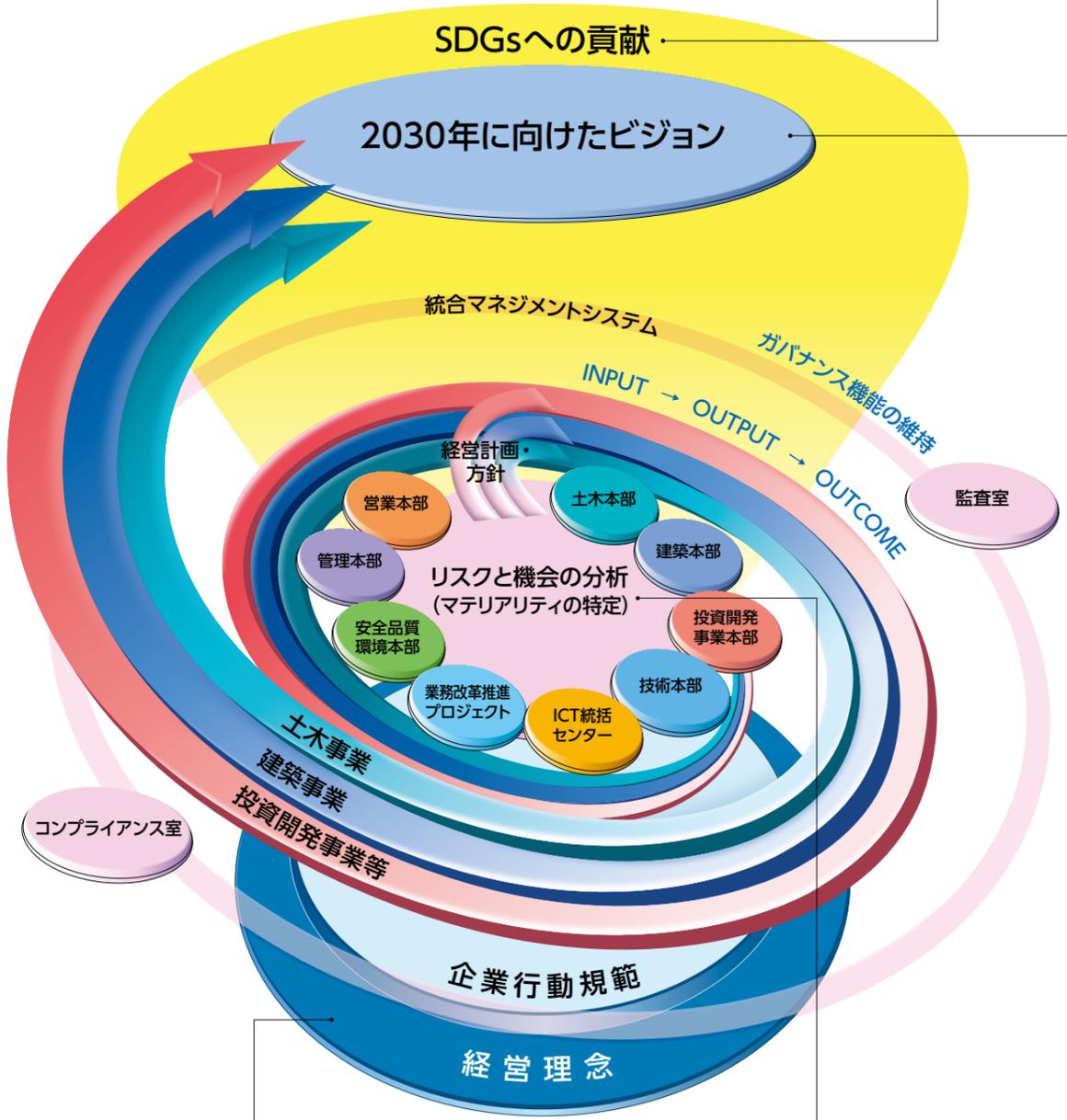
価値創造プロセス

当社グループは、これまでの歴史の中で、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」という経営理念をしっかりと受け継いできました。その経営理念を基礎としながら、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、事業活動を推進しています。私たちが描いているビジョンは、SDGsが目指す「持続的な共生社会の実現」と目的を一つにするものと捉えており、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。

当社グループの事業活動は、創業以来培ってきた経営資源に支えられており、土木事業・建築事業・投資開発事業等を通じてさらなる価値を創造したうえで、バランスよく経営資源に再投入することで企業価値向上サイクルを継続的に循環させていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

※SDGsとは
2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことです。世界をより良くするための17の目標、169のターゲットから構成され、2030年までの達成を目指し、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは、国際的に取り組みが進められている普遍的な目標であり、当社グループも積極的に取り組んでいます。



経営理念
「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する

ESG/SDGsに関わるマテリアリティ (重要課題) P9-10参照

- レジリエントなインフラ整備への貢献
- 環境に配慮した事業の推進
- 働き方改革の推進

2030年に向けたビジョン
P15参照

- 企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める
- 持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く
- 人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

OUTCOME ステークホルダーへの提供価値

お客さま 社会・地域 安心安全な生活 	株主・投資家 中長期的な株主価値の向上 	地球環境 地球環境の保全 	従業員 協力会社 働きやすい環境
----------------------------------	-----------------------------------	----------------------------	--------------------------------

OUTPUT 事業活動を通じ、創造した実績

土木事業 P27-28 ● 道路 ● 鉄道 ● 上・下水道 ● 治山・治水 など 	建築事業 P29-30 ● 工場 ● 流通施設 ● 事務所・庁舎 ● 医療施設 ● 教育施設 など 	投資開発事業等 P31-32 ● 不動産事業 ● 再開発事業 ● PPP/PFI事業 ● 新規事業 など 	業績(連結) ● 売上高: 2,494億円 ● 営業利益: 118億円 ● 営業利益率: 4.7% ● 当期純利益: 112億円 ● ROE: 6.6%
---	--	---	--

INPUT 価値創造を支える経営資源

財務資本 ● 総資産: 3,437億円 ● 純資産: 1,732億円 ● 自己資本比率: 50.0%	製造資本 ● 建設資機材等製造工場: 2カ所 ● バイオマス発電所 ● 太陽光発電所	知的資本 ● 研究開発費: 17.7億円 ● 特許保有件数: 616件 ● 1907年の創業以来培った知識とノウハウ
人的資本 ● 連結従業員数: 2,281人 ● 技術士 ● 一級建築士 ● DX人材 ● グローバル人材	社会関係資本 ● 1907年の創業以来培ったお客さまの信頼 ● 奥村組協会の: 1,101社 ● 産官学民連携パートナー	自然資本 投入資源 ● 生コンクリート: 323,000m ³ ● 鉄筋: 47,000t ● バイオマス燃料: 166,958t

2022年度の実績 (2023年3月末時点)

企業価値向上の戦略
企業価値向上の実践
企業価値向上の基盤(ESG)
財務・企業情報

ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)

ESG/SDGsに関わるリスクと機会、インパクトおよび当社グループの課題

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGsへの取り組みを強化しています。2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)と当社グループのビジョンとは、「持続的な共生社会の実現を目指す」という目的が一致していることから、当社グループにおいても、国連の理念に賛同し、SDGsに関連する課題の解決に取り組んでいます。具体的には、ESG/SDGsに関わるリスクと機会を特定し、それらが顕在化した場合のインパクトを分析、当社グループの課題を抽出しています。特に重要度の高い課題である「レジリエントなインフラ整備への貢献」、「環境に配慮した事業の推進」、「働き方改革の推進」については、マテリアリティ(重要課題)として特定しています。以下の表のSDGsアイコンの大きさは、SDGsの観点における当社グループの課題の重要度を示しています。

ESG	SDGs	ESG/SDGsに関わるリスクと機会	リスクと機会が顕在化した場合のインパクト ^{※1}	発現時期	ESG/SDGsに関わる当社グループの課題 ^{※2}
E	11 持続可能なまちづくり	気候変動にともなう異常気象や地震、台風などによる大規模災害の頻発・激甚化	インフラの破損による生活および産業基盤の劣化、保有資産に対する損害	短・中・長期	レジリエントなインフラ整備への貢献★
	15 陸域生態系の保護	気候変動にともなう気温上昇や環境に配慮しない開発による自然環境の破壊	生態系の破壊や水源の汚染、企業評価の悪化による受注の減少	短・中・長期	環境に配慮した事業の推進★
	12 持続可能な消費と生産	気候変動にともなう炭素税(カーボンプライシング)の導入による材料・外注費の高騰	建設コストの増額にともなう収益力の低下	短・中・長期	脱炭素化の推進★
	13 気候変動に緩和対策を無視せずに取り組む	建設資材に含まれる天然資源の浪費	天然資源の減少にともなう持続可能性の減退	中・長期	リサイクルによる資源の有効活用
S	8 働きがいと経済成長	危険をともなう労働環境	労働者のモチベーションの低下	短・中期	安心安全な労働環境
	11 持続可能なまちづくり	空き家や空き店舗、老朽建物の増加	治安・衛生環境の悪化や建物倒壊による災害、保有不動産の賃貸収入の減少	中・長期	不動産ストックの有効活用
	5 ジェンダー平等の実現	労働環境における多様性の欠如	女性をはじめとする多様な人材の流出、雇用機会の損失	短・中期	ダイバーシティ経営の推進
E・S	9 産業とインフラの高度化、持続可能な製造業	気候変動にともなう気温上昇による労働環境の悪化	熱中症リスクの増大、労働生産性の低下にともなう建設コストの増額	短・中・長期	機械化・省力化・効率化の推進★
E	13 気候変動に緩和対策を無視せずに取り組む	気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	短・中・長期	建築物の省エネルギー設計★
	7 持続可能なエネルギー	気候変動への対策となるクリーンエネルギー需要の高まり	CO ₂ 排出量の少ない発電方式の普及	短・中・長期	再生可能エネルギー事業の推進★
S	9 産業とインフラの高度化、持続可能な製造業	ICTの発展と建設技術への応用	ICTによる建設技術の向上	短・中・長期	ICTによる技術力と生産性の向上
	8 働きがいと経済成長	業務効率化による長時間労働の削減	建設業の魅力の向上と従業員の健康増進	短・中期	働き方改革の推進
	5 ジェンダー平等の実現	働き方の多様化と雇用流動化の進行	多様な働き方の実現	短・中期	ディーセントワークの推進
S・G	9 産業とインフラの高度化、持続可能な製造業	高品質インフラの需要の高まり	長寿命なインフラの整備	中・長期	施工品質の確保・高度化
	17 持続可能なパートナーシップ	地域社会・企業との連携の促進	地域社会・企業とのパートナーシップによるシナジーの発揮	短・中・長期	地域社会・企業との連携

※1 リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています。
 ※2 ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は緑文字で示しています。★印は、気候変動に関連した課題を示しています(P37-38)。

マテリアリティとその他課題の関係性

当社グループのマテリアリティとして3課題を特定しましたが、その他の課題につきましてもマテリアリティと一体的に取り組みを推進しています。

マテリアリティ(重要課題)	マテリアリティと一体的に取り組む当社グループの課題			
レジリエントなインフラ整備への貢献 → P21-22	不動産ストックの有効活用 → P31-32	地域社会・企業との連携 → P39-40	施工品質の確保・高度化 → P21-22、P28、P30	
環境に配慮した事業の推進 → P19-20	脱炭素化の推進 → P37-38	建築物の省エネルギー設計 → P20	リサイクルによる資源の有効活用 → P35-36	再生可能エネルギー事業の推進 → P19
働き方改革の推進 → P41-42	安心安全な労働環境 → P39-40	機械化・省力化・効率化の推進 → P23-24	ダイバーシティ経営の推進 → P41-42	ディーセントワークの推進 → P41-42

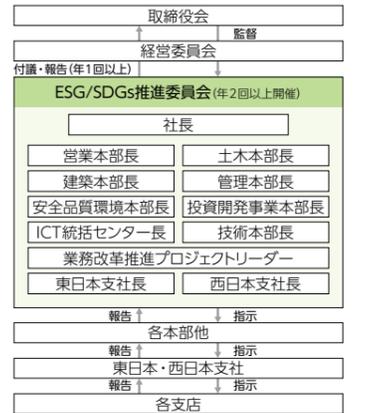
マテリアリティ特定のプロセス

ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は、ESG/SDGs推進委員会により、以下のプロセスに基づき特定しています。

- ①課題の抽出**
各部門において、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出
- ②課題の優先付け**
抽出した議題に対して、ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価
- ③マテリアリティ(重要課題)の特定**
重要度の高い課題をESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティとして特定
- ④課題およびマテリアリティ(重要課題)の見直し**
事業環境の変化に応じて適宜課題およびマテリアリティを見直し

ESG/SDGs推進体制

当社グループはESG/SDGs推進委員会を設置し、右図の役員を含めた体制によりESG/SDGsに関する取り組みを推進しています。ESG/SDGs推進委員会で策定した方針は、全社の計画に反映し、各本部等を通じて、展開しています。



SDGsマテリアリティマッピング(事業活動における影響評価)



トップメッセージ



株式会社 奥村組
代表取締役社長

奥村 太加典

先人たちの思いを継承し
全てのステークホルダーとともに
サステナブルな社会の実現を
目指します

継承されてきた創業者の思い

当社グループは、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業を通じ広く社会に貢献する」という経営理念のもと、土木・建築両事業に投資開発事業等を加えた総合インフラストラクチャー企業として、事業を全国で展開しています。経営理念に掲げる「堅実経営」と「誠実施工」は、創業者である奥村太平の「お客さまに安心してお使いいただけるモノを納め、長きにわたってお守りする」という強い信念がもとになっており、創業116年を迎える今日まで、奥村組DNAとしてしっかりと継承されています。

「堅実経営」を貫いてきたことで、財務の健全性を示す自己資本比率は業界トップクラスを誇っており、今後も健全な経営を維持しながら、お客さまにお引渡しした建設物のメンテナンス等を長期にわたって行い、建設会社としての責任を果たしていきたいと考えています。

「誠実施工」についても、先人たちから鉄則として引き継がれています。土木技術職として当社に入社した私も、諸先輩方から「手間やコストよりも、安全に、良いモノを造るには、どうしたら良いかを最優先に考える」と、徹底的に叩き込まれました。これは、お客さまに安心してお使いいただけるモノを提供するための大切な教訓であり、施工に携わる全ての従業員が共有している価値観であると信じています。

今後も創業時からの思い、理念を胸に経営に努めるとともに、これら「奥村組DNA」を後世へ受け継いでいきます。

当社グループが培ってきた強み 「技術力」「人材力」「提案力」

当社グループには、大きく3つの強みがあります。一つ

目は、国内トップレベルのトンネル技術や免震技術をはじめとする高い技術力です。

トンネル技術については、1965(昭和40)年に日本初の泥水式シールド工法「OCMS工法」を開発して以来、国内外で施工実績を積み重ね、シールド工事の施工延長は、国内トップレベルの実績を誇っています。加えて、シールドマシン等を製作するグループ会社も保有しており、技術優位性の高さを自負しています。

免震技術については、地震大国である日本において、必ずこの技術が求められる時代が来るとの信念のもと、1980(昭和55)年に他社に先駆けて研究に着手し、1986(昭和61)年には日本初の実用免震ビルとなる当社技術研究所管理棟を完成させました。そして、完成から現在に至るまで、この管理棟そのものを人工的に揺らす自由振動実験を定期的に実施し、完成から30年以上経過しても免震装置の性能が確保され、十分に安全性を維持していることを確認しています。このような実証実験データを保有しているのは、いち早く実用免震ビルを完成させ、それを保有している当社だけであり、この強みを活かして、免震技術のさらなる高度化に向けた研究を続けています。

二つ目は、施工管理力・対応力＝「現場力」の高さに象徴される「人材力」であると考えています。建設業は、工場での単一・大量生産が可能な製造業などとは異なり、現地での単品受注生産が基本であり、発注者や協力会社、調達先などのさまざまな関係者と連携し、安全かつ要求された品質を確保しつつ、工事を進めていかなければなりません。そのため、施工管理を担う「人」には、高い「現場力」が求められます。

例えば、当社が得意分野とする鉄道工事は、営業中の鉄道路線の周辺や直上・直下等で工事を行うケースが多々

社長方針

経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、ESG/SDGsに
関わる取り組みを一体的に推進し、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指す。

そのビジョンの実現に向け策定した中期経営計画の目標達成のために、次の活動を推進する。

1. コンプライアンスの面では、法令順守の徹底を図るとともに、企業行動規範のもと、企業倫理に則った事業活動を推進する。
 2. 安全衛生面では、進捗第一になりかねない施工を排し、「真の安全第一」を追求し、労働災害の撲滅を図るとともに、快適な職場環境を形成する。
 3. 品質面では「顧客満足」「社会的信頼」の向上を目指し、品質管理を徹底するとともに、顧客のニーズに即した製品、技術、サービスを提供する。
 4. 環境面では「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指し、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に取り組む。
 5. 労働環境面では、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働き方改革の推進および心身の健康の保持増進を図る。
 6. 統合マネジメントシステムの適確な運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクを管理し、業務を効果的かつ効率的に遂行する。
- 全役職員は、この方針に基づき、自らの果たすべき職務あるいは責任に即した目標を設定し、主体性をもって達成に向けて取り組む。

トップメッセージ

あり、万一、工事関係者や工事機械・設備等が、走行中の列車や電線等に接触するなどの事故が発生すると、大きな問題になるため、非常に高いレベルの現場管理が求められます。こうした難しい工事において、お客さまである鉄道会社から高い評価をいただけているのは、当社の“現場力”の高さの表れであると思います。

また、建築事業では、近年、建設ラッシュが続く大型物流倉庫を当社でも数多く手がけています。しかし、当社が初めて施工した物流倉庫は、お客さまの要求レベルに対する理解が十分ではなく、手戻りが発生するなど、決して成功とは言えないものでした。この苦い経験を糧に、物流倉庫特有の要求品質に対応した施工技術を確立し、全社に展開するなど研鑽を続け、今ではお客さまに大変満足いただける品質を実現する力を身に付けることができ、建築工事における得意分野の一つとなりました。

三つ目は、社会のニーズに柔軟に対応する提案力です。現地での単品受注生産という建設業ならではの生産過程において、当社グループはお客さまのニーズに柔軟に対応する提案力を磨いてきました。近年においては、社会のニーズとしてESG/SDGsへの取り組みの重要性が世界的に高まっています。これらに対応するべく、当社では例えば、脱炭素社会の実現に向けた次世代建築「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)」の展開を図っていきます。2020年にZEB化改修した自社ビルである技術研究所管理棟の設計や、運用する中で得られた知見を活かし、ZEBリーディング・オーナーとして、建物の省エネルギー化やZEBの導入を検討されているお客さまへ積極的に提案していく考えです。

当社グループは、これまでの建設業の枠を超え、再生可能エネルギー事業や陸上養殖事業などへの取り組みを開始しており、多様化する社会のニーズに柔軟に対応する提案力で、社会に貢献していきます。

「2030年に向けたビジョン」と「中期経営計画(2022～2024年度)」について

冒頭で申しました経営理念のもと、当社グループでは、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を示す「2030年に向けた

ビジョン」を策定し、長期的な観点から経営に取り組んでいます。ビジョンの実現に向けた、第2のステップである「中期経営計画(2022～2024年度)」では、前「中期経営計画(2019～2021年度)」から引き続き、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」、「人的資源の活用」を事業戦略の基本方針とし、各種施策を推進しています。

「企業価値の向上」では、主に建設事業の生産性を向上するべく、DXの推進による業務の省人・省力化や業務プロセスの見直しにより現場での負担を軽減するなど、技術職員一人当たりの売上高や利益額の向上に取り組んでいます。生産性の向上は業績面での貢献以外に2024年4月からの時間外労働規制・社員のワークライフバランス実現等、多岐にわたる課題の解決にも結びつくことから、特に力を入れ取り組んでいます。

また、建設事業の根幹をなす技術力をさらに強化するべく、2022年4月に技術本部を設立し、より戦略的に中長期的な技術開発を推進する体制を構築するとともに、DXやカーボンニュートラルの実現に向けた技術革新への取り組みや社外との共同開発を充実させるなど、技術優位性の向上にも取り組んでいます。

「事業領域の拡大」では、土木事業、建築事業に並ぶ第3の柱を育てたいと考えており、不動産事業の強化とともに、特に新規事業の拡大に注力しています。気候変動を含むサステナビリティ課題の解決にもつなげる取り組みとして、バイオマス発電事業を推進しており、北海道石狩市の発電所が2023年3月に、福島県平田村の発電所の1号機が2022年5月に、2号機が2023年4月にそれぞれ営業運転を開始しています。

その他、夏秋いちごの栽培・出荷事業や水質浄化技術を活用したフグやエビの陸上養殖事業にも取り組んでいます。いずれもスモールスタートしたばかりの段階ではありますが、これらの事業は、海外からの輸入に依存している食料の問題、一次産業の従事者が減り続けている問題など、社会課題解決にも貢献できますので、グループ内の体制も整えながら、今後伸ばしていきたいと考えています。

「人的資源の活用」については、多様な人材が活躍できるよう、人事制度を充実させるとともに、社員が私生活とのバランスをとりながら能動的に働けるよう、「フレックスタイム制」を積極的に活用できる環境を整備するなど働き

方改革を推進しています。その中でも私が重要視しているのが、男性社員の育児休暇取得率の向上です。これまでの取得率は、低水準にとどまっていたことから、取得を促すべく、昨年に制度や環境を整備しており、今後継続して取得率100%を達成したいと考えています。

「中期経営計画(2022～2024年度)」では、財務目標および非財務目標を掲げており、財務目標については、2024年度における売上高2,800億円、営業利益190億円、経常利益200億円、連結ROE8%以上と設定しています。建設業界は資機材価格高騰の影響を受けるなど、厳しい経営環境に置かれていますが、事業戦略に掲げた各種施策や資本政策を推進することにより、目標達成を目指します。

非財務目標については、脱炭素社会の実現に向けた取り組みにおける数値目標を掲げており、再生可能エネルギー由来電力の安定供給をはじめ、施工段階におけるCO₂排出量削減施策の推進、また、施工した建物を使用する時において排出されるCO₂を抑制するべく、設計施工建物において当社グループの省エネ技術を活用するなど取り組みを推進しており、脱炭素社会実現に向けた貢献も進めています。

サステナビリティ課題への対応について

平時における社会課題とその対応としては、日本政府が進める国土強靱化や防災・減災への取り組みに対するレジリエントなインフラ整備、気候変動に伴う気温上昇等に対する環境に配慮した事業の推進、建設業における労働人口の減少に対する働き方改革の推進などが挙げられます。

私たちが目指す「2030年に向けたビジョン」と、社会課題の解決に向けた取り組みは、方向性が同じであるため、さらなる価値創造を行っていくことで、これらの社会課題の解決に貢献できるものと考えています。

現在、投資開発事業で推進している再生可能エネルギー事業や陸上養殖事業等は、今後市場の拡大が見込まれる分野であり、建設事業とのシナジー効果が期待されます。これまでの土木事業・建築事業に加え、第3の柱として、投資開発事業を拡大していくことで、さらなる価値を創造し、それをバランスよく経営資源に再投入することで、企業価値向上サイクルを継続的に循環させていきます。

また、平時にとどまらず、大規模な自然災害発生等による有事の際にもしっかりと社会的使命を果たすことが重要です。過去の阪神・淡路大震災や東日本大震災においては、当社を含めた建設業界全体で復旧作業に全力を尽くしてきました。今後も、いざという時にしっかり対応できる企業でありたいと考えています。

2030年に向けた抱負

当社グループは、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、成長し続ける企業グループでありたいと考えています。そのためには、「2030年に向けたビジョン」として掲げている「企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める」、「持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く」、「人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ」を目標に、未来に向かって事業を力強く推進してまいります。

建設の道に近道はありません。目標へたどりつくための「地道」というただひとつの道を、私たちは一步一步、確実に前進していきます。引き続き、皆さまのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



2030年に向けたビジョン

「2030年に向けたビジョン」は、当社グループの将来のありたい姿を示しており、未来に向かって事業を力強く推進し、堅実な成長軌道を描き続けるための全社員が共有する道標と捉えています。「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、ステークホルダーの皆さまに信頼される経営に取り組んでいきます。

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める
持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く
人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ
<p>私たちの思い</p> <p>私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全ての人とともに豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えます。</p>

中期経営計画(2022～2024年度)

ビジョンと中期経営計画の位置づけ

当社グループは、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、ESG/SDGsに係る取り組みを一体的に推進するなど、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指しています。将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を見据えた第2ステップである「中期経営計画(2022～2024年度)」に掲げた事業戦略の基本方針に基づく取り組みを推進しています。



社会情勢・建設市場における事業環境認識

今後の事業環境の見通しについては、プラス要因とマイナス要因を以下のように捉えています。

	2020	2025	2030
社会情勢	景気の停滞	緩やかな景気の回復	横ばいでの推移
国内	コロナ禍による需要の停滞	大阪・関西万博需要	IR事業需要
	インバウンド需要の停滞	インバウンド需要の回復・増加	
		少子高齢化の加速・生産年齢人口の減少	
		ダイバーシティの推進、脱炭素社会の実現に向けた社会的気運の高まり	
		働き方改革の推進、テレワークやDXの普及、ニューノーマルの形成・定着	
海外	ウクライナ情勢の緊迫化、経済成長の鈍化		
建設市場	民間建設投資の停滞	国内建設投資の緩やかな増加	横ばいでの推移
国内	PPP/PFI事業拡大	新設の公共建設投資の抑制	
		インフラ長寿命化への建設投資、グリーンインフラ整備の強化	
	民間設備投資の停滞・減少	民間設備投資の回復・増加	
	担い手不足による技術者・技能労働者の逼迫		生産力の向上
海外		インフラ投資の増加	

事業戦略の基本方針

「2030年に向けたビジョン」を見据え、「中期経営計画(2022～2024年度)」において、事業戦略を以下のように定めています。事業戦略の基本方針は「2030年に向けたビジョン」に対応した構成としており、各基本方針に対して、それぞれ3つの事業戦略を策定しています。

基本方針 1 企業価値の向上	
生産性の向上	営業力・技術提案力・原価低減力・設計変更提案力の強化による収益力の向上 等
技術優位性の向上	設計・施工によるソリューション提案力の強化 等
ESG/SDGsへの取り組み強化	気候変動対策への取り組みなど環境、社会の課題解決に貢献する事業活動を推進 等
基本方針 2 事業領域の拡大	
不動産事業の拡大	再開発事業、土地区画整理事業の取り組み強化 等
新規事業の拡大	エネルギー事業、PPP/コンセッションの推進 等
海外事業基盤の構築	台湾・シンガポールにおける収益力の強化 等
基本方針 3 人的資源の活用	
働き方改革の推進	生産性を高めることで所定外労働時間を削減し、社員のワークライフバランスを実現 等
多様な人材の活躍	将来の適正な人材構成を考慮した多様な人材の採用活動を推進 等
教育の強化	教育体系の再構築 等

投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、事業戦略の基本方針に関連する投資を、3年間で総額500億円の規模で行う計画としています。積極的な投資と株主の皆さまへの着実な利益還元を両立させたいと考えています。

投資計画(2022～2024年度の3年間)

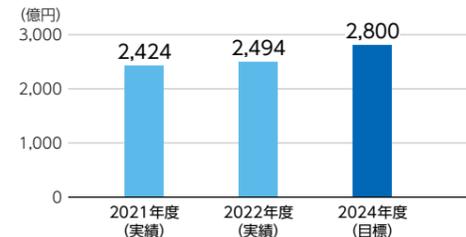


主要数値目標(売上高・営業利益・経常利益)

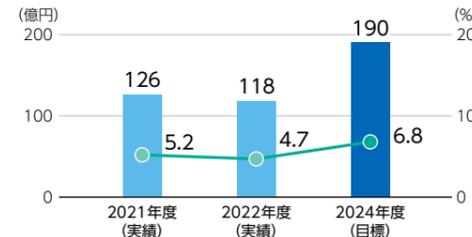
「中期経営計画(2022~2024年度)」では、2024年度の業績目標を連結ベースで売上高2,800億円、営業利益190億円、経常利益200億円、自己資本利益率ROE8%以上としています。

連結項目	2021年度(実績)	2022年度(実績)	2024年度(目標)
売上高	2,424億円	2,494億円	2,800億円
営業利益(営業利益率)	126億円(5.2%)	118億円(4.7%)	190億円(6.8%)
経常利益(経常利益率)	140億円(5.8%)	129億円(5.2%)	200億円(7.1%)
ROE	7.5%	6.6%	8%以上

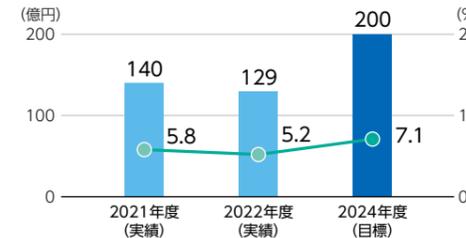
連結売上高



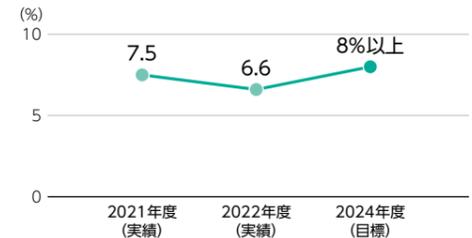
連結営業利益



連結経常利益



ROE



主要数値目標(脱炭素社会の実現に向けた取り組み)

当社グループは、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。気候変動を含むサステナビリティ課題への対応について、重要な経営課題であるという認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めていきます。

再生可能エネルギー(再エネ)由来電力の安定供給	2024年度 目標	再エネ事業による発電量: 18万MWh/年以上 8万t-CO ₂ /年以上のCO ₂ 排出量削減に貢献することを目指す
施工段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進	2024年度 目標	建設事業によるCO ₂ 排出量: 21.21t-CO ₂ /億円未満 6万t-CO ₂ /年未満にCO ₂ 排出量を抑制することを目指す
設計段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進	2024年度 目標	設計施工建物の運用エネルギー: 30%*以上削減 ZEB推進等により建物運用時のCO ₂ 排出量を30%*以上削減することを目指す

*2013年度比

管理本部長メッセージ・財務戦略

管理本部長メッセージ

当社グループは、2019年に策定しました「2030年に向けたビジョン」において掲げた3つのビジョンのもと、長期的な観点から経営に取り組んでいます。

ビジョンの実現に向けた第2のステップである「中期経営計画(2022~2024年度)」の初年度にあたる2022年度は、「企業価値の向上」「事業領域の拡大」「人的資源の活用」に向けて、業務プロセスの抜本的な見直しやDXの活用、戦略的な技術開発の推進、バイオマス発電所の営業運転開始などに加え、社員のワークライフバランス実現のため社内制度の充実を図ってきました。2023年度も主要数値目標の達成と資本効率の向上を目指すとともに、着実な利益還元を進めていきます。

管理本部長
田中 敦史



財務戦略(資本政策)について

当社では、長期にわたり安定した配当を維持することを念頭に、経営理念である「堅実経営」を信条とした健全な財務内容の維持を重要課題の一つと考えています。一方で株主の皆さまへの利益還元も経営上の最重要課題として認識しており、「中期経営計画(2022~2024年度)」の資本政策では、資本効率の向上を図るとともに、業界トップクラスの株主還元を安定的に実施すべく、「連結配当性向70%以上(業績に関わらず自己資本配当率(DOE)2.0%を下限とする)」を株主還元方針としています。

2022年度の株主還元については、この方針に基づき、連結配当性向72.9%となる、1株当たり年間配当223円(中間配当66円、期末配当157円)とさせていただきます。

また、政策保有株式については「2024年度末までに連結純資産の20%以下を目指す」としており、2022年度には上場銘柄を49銘柄から38銘柄まで縮減し、政策保有株式の連結純資産に占める割合は24.1%となっています。引き続き縮減を進めることにより、資本効率を重視した経営に取り組んでいきます。

株主還元政策

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆さまへの着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおりとします

基本方針 安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

中期経営計画(2022~2024年度)期間中の方針

連結配当性向 **70%以上**
業績に関わらず自己資本配当率(DOE)2.0%を下限とする
※自己資本配当率(DOE)=年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

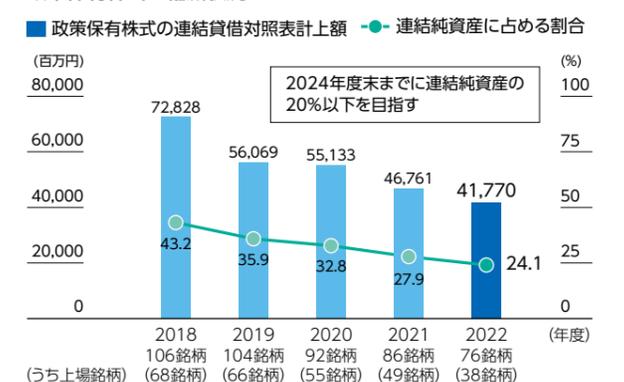
政策保有株式の縮減

- 政策保有株式のさらなる縮減を進め、連結純資産の20%以下を目指す
- 売却代金は「2030年に向けたビジョン」実現のため、投資計画の原資とする

配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



政策保有株式の縮減状況



特集
1

脱炭素社会の実現に向けて

当社グループは「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に、建物の快適な室内環境を維持しながら消費するエネルギー量を大幅に削減する「省エネ技術」や太陽光発電などによりエネルギーを創り出す「創エネ技術」への取り組みを進めてきました。また、再生可能エネルギー事業（バイオマス発電等）や、地方自治体・大学と連携して、脱炭素社会の実現に向けた取り組みも進めています。

I 再生可能エネルギー事業への取り組み

平田村バイオマス発電事業について

「福島平田村バイオマスパワー 1号発電所」および「同2号発電所」（発電出力1,990kW×2機）は、当社グループ初の木質バイオマス専焼火力発電所として、1号発電所は2022年5月より、2号発電所は2023年4月より福島県平田村にて営業運転を開始しました。

燃料には、福島県および近隣県の林地から発生する間伐材等由来の木質バイオマス（未利用材）から作られた木質チップを使用し、年間の発電量は約29百万kWh（一般家庭約9,300世帯分に相当）を予定しております。

本事業は固定価格買取制度（FIT）を活用した長期にわたる事業であり、安定的な雇用の場の創出や、未利用森林資源の活用による森林整備の促進、林業の振興などによって地域社会の活性化に貢献していきます。



平田村バイオマス発電所



間伐材等由来の木質チップ

石狩バイオマス発電事業について

「石狩新港バイオマス発電所」（発電出力51,500kW）は、当社として2ヵ所目となる木質バイオマス専焼火力発電所として2023年3月より北海道石狩市にて、営業運転を開始しました。燃料には、木質ペレットやPKS（パーム椰子殻）といった植物由来の再生可能なエネルギー源を燃料として使用し、年間の発電量は約3.6億kWh*1（一般家庭約11万世帯分に相当）を予定しております。

これら植物由来の燃料は、燃焼により二酸化炭素を発生させるものの、成長過程において光合成により大気中の二酸化炭素を吸収することから、カーボンニュートラルな資源であるとされ、本事業では年間約19.2万t*2の二酸化炭素の削減効果が期待できます。

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けて、今後も再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進するとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*1 1世帯あたり 3,266kWh/年で算出（出典：北海道消費者協会「令和3年度 北海道家庭用エネルギー消費実態調査」）

*2 CO₂排出係数0.533kg-CO₂/kWh（2021年度）で算出（出典：北海道電力（株）HP）

II ZEB化改修によるオフィスの省エネ・創エネ化

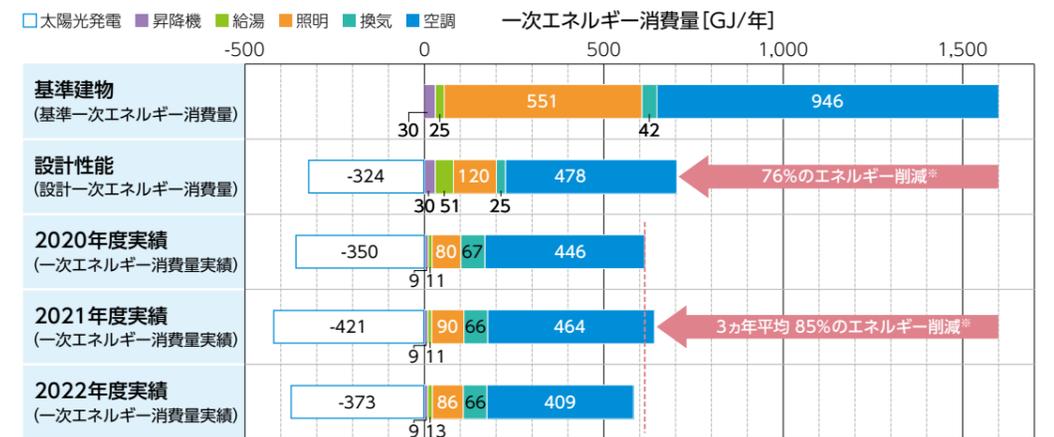
2020年2月に自社オフィスビルである技術研究所管理棟をZEB化改修（基準ビルと比較して設計値で76%の一次エネルギーを削減し、BELS評価でNearly ZEBの認証取得）し、供用を開始しました。本改修にあたっては、2019年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO₂促進事業）を活用しました。改修後3年間のエネルギーモニタリングを実施した結果、3年間平均で設計想定を上回る省エネ運用を達成していることを確認しました。

また、これらのNearly ZEB改修を含む事業所全体のエネルギー削減の取り組みが評価され、経済産業省関東経済産業局より、令和4年度エネルギー管理優良事業者として表彰されました。今後は、これらの成果を社内外に広く展開し、脱炭素に向けた社会貢献に努めていきます。



関東経済産業局長表彰

改修後3年間の一次エネルギー消費量比較



III 自治体との脱炭素社会の実現に向けた連携協定

2050年の地域のカーボンニュートラル達成を目的として、千葉県山武市および早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科小野田弘士研究室と連携協定を結びました。具体的な事例として、山武市の道の駅「オライはすめま」に、屋根部分に太陽光パネルを設置したソーラーカーポートの設置や、地元の竹材を使ったバイオマス発電設備による足湯の運用を始めており、市民の皆さまに活用していただいています。

今後、これらの施設を含め、地域の脱炭素化に向けた地域エネルギー管理システムの構築を進めていきます。



ソーラーカーポート



地元の竹材を使ったバイオマス発電設備による足湯

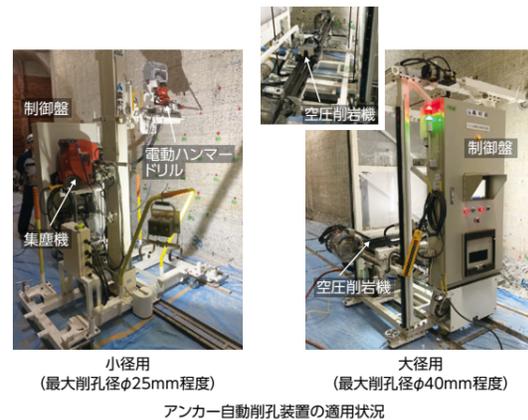
特集
2

技術開発 —現場への適用に向けて—

当社グループでは、社会の持続的発展に寄与するため、基礎工事、躯体工事、リニューアル工事等の各施工段階において、設計の合理化、生産性の向上、高品質化に資する技術の開発を進めています。開発した技術については、順次現場への適用を図っています。

I アンカー自動削孔装置

既存RC構造物の補強工事に用いられる、あと施工せん断補強工法およびあと施工アンカーを用いた壁等の増設工法に適用できる2種類（大径用、小径用）の自動削孔装置を開発しました。本装置は、削孔計画（削孔位置、削孔深さ）に従って自動で削孔することで省力化、効率化が図れるとともに、粉塵飛散防止機構を具備していることから削孔作業時の作業環境の改善が図れます。さらに、事前に把握しきれなかった既存鉄筋に接触した場合は自動的に削孔を中止し、次の孔へ移動して削孔を継続するよう制御しているため既存鉄筋の損傷を軽減します。これまでに、下水道施設の補強工事2件に適用し、省力化、効率化および作業環境の改善を確認しました。今後も既存RC構造物の補強工事の生産性をより一層向上させる技術として積極的に提案していきます。



アンカー自動削孔装置の適用状況

II マスコンクリートのパイプクリーニング制御システム「ひえたくん®」

マスコンクリート（部材断面の大きなコンクリート）の温度ひび割れを抑制する工法であるパイプクリーニングについて、クリーニング水の流量・流方向を自動制御するシステムを株式会社アクティオと共同で開発しました。本システムの名称を「ひえたくん®」として商標登録し、NETIS（国土交通省の新技術情報提供システム）に登録しました。

本システムは、コンクリート温度を管理目標値に漸近するようにクリーニング水の流量を自動調整するとともに、クリーニングパイプの入口側と出口側のコンクリート温度差が小さくなるようにクリーニング水の流方向を自動で切り替えることで、セメントの水和熱によるコンクリートの温度ひび割れを防止するものです。また、WEBモニタリングシステムにより、遠隔地からクリーニング状況を確認できるため、コンクリートの温度管理業務の省力化も図れます。

今後は、温度ひび割れの発生が想定されるコンクリート構造物の品質向上および省力化に寄与するシステムとして普及・展開していきます。



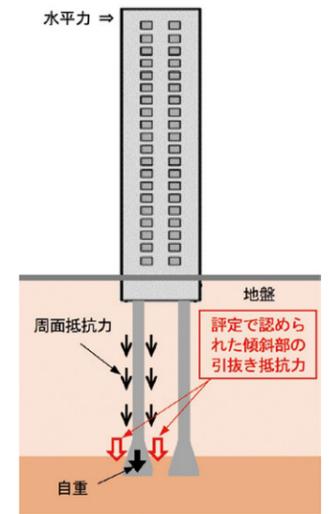
パイプクリーニング制御システムの概要

III より大きな引抜き抵抗力を評価できる場所打ちコンクリート拡底杭工法

より大きな引抜き抵抗力を評価できる場所打ちコンクリート拡底杭工法「奥村・丸五式引抜き抵抗杭工法（OMR/B-2）」を丸五基礎工業株式会社と共同で開発し、（一財）ベターリビングの評定（CBL FP020-21号）を取得しました。本工法は、これまで考慮されなかった拡底部側面の傾斜による引抜き抵抗力を評価できるため、従来工法よりも杭の軸径部のスリム化や、杭長の短縮が可能となります。これにより、掘削土量や打設するコンクリート量、施工時に使用する安定液量などを削減できるため、コストや地球環境への負荷の低減に繋がります。今後は、超高層建物や高さに対して幅が狭い中層建物などの合理的な杭工法として積極的に適用していきます。



OMR/B-2掘削機



引抜き抵抗力の構成

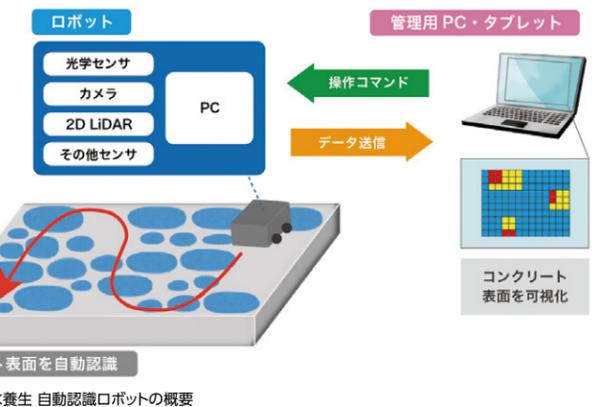
IV コンクリート散水養生 自動認識ロボット

コンクリートの散水養生における乾湿状況を自動で認識できる「コンクリート散水養生 自動認識ロボット」を、ユアサ商事株式会社と共同で開発し、実用化に向けた実証試験を行いました。

コンクリート打設後の散水養生は、コンクリートの強度や仕上がりを左右するため、乾湿状況の管理が非常に重要です。しかし、適切な湿潤状態を維持するには目視による常時確認が必要であり、大変な労力がかかるうえ、養生期間において湿潤状態が維持されていることを定量的に自動記録する技術の開発も進んでいないことから、効率的な湿潤養生管理を実現する技術の開発に着手しました。「コンクリート散水養生 自動認識ロボット」は、桐生電子開発合同会社と共同開発した光学センサ（特許出願中）を搭載しており、コンクリート表面の乾湿状況を定量評価し自動認識することで、コンクリート打設後の湿潤養生管理を適切に行うとともに、点検・記録作業の省人化を可能とします。今後は、建設現場に即した操作性や耐久性の向上、自動散水設備との連携およびロボットの小型化等の改良を進め、2024年度からの一般販売（ユアサ商事株式会社による）を目指します。



センサ搭載型自律走行ロボット



コンクリート散水養生 自動認識ロボットの概要

特集
3

OKUMURA
DX

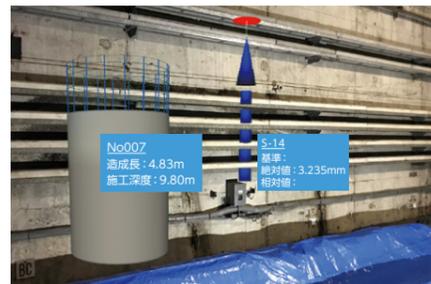
DX推進による技術力と生産性の向上

近年、ICTの進歩により建設分野においても、これまで把握困難であった情報が容易に取得できるようになり、全く新しい施工管理手法が実現しつつあります。異業種パートナーとも積極的に連携し、BIM/CIMやICTの活用に取り組むことで、技術力と生産性の向上を目指します。



I 施工影響XRシステム～地盤改良施工進捗と沈下計データをリアルタイムにXRで可視化～

地盤改良の施工進捗と、動態観測のために周囲に設置された沈下計の計測データを、XR(仮想空間画像処理)技術を用いて、リアルタイムに現地表示できるシステムを開発しました。地盤改良の施工にともなう周辺地盤への影響をリアルタイムに可視化することで、監視業務の効率化や、地盤沈下等公衆災害の防止に寄与します。施工機械の掘削深度情報をもとに、リアルタイムに削孔位置等の施工進捗をモバイル端末や装着型デバイスの画面に表示します。これにより、監視業務の担当職員は、電話などを用いて施工機械側の担当者と施工中の進捗状況をリアルタイムに確認し合う必要がなくなります。また、実際に目視できない施工位置を確認するため、監視すべき対象が明確となります。また、沈下計が設置されている位置に重ねて、鉛直変位量がリアルタイムに画面上に表示されるため、異常箇所を一目で把握し、早急な対応が可能になります。今後は、沈下計以外のセンサとの連携を図るなど、実用化に向けた開発を進めていきます。



施工データと計測データを同時に可視化



装着型デバイスを利用した監視業務

現場からセンサ情報取得

クラウドサービス

HoloLens2・モバイル端末で見える化

施工機械

施工データ	
施工ID	
日時	
削孔/造成フラグ	
回転数	
施工深度	

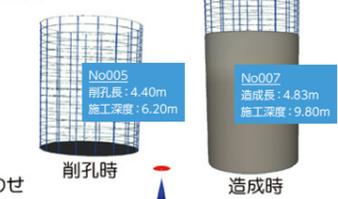
周辺のセンサ

センサデータ	
センサID	
日時	
値	

与情報との紐付け

施工情報	センサ情報	センサ管理基準値
施工ID	センサID	一次管理基準値
位置(X,Y,Z)	位置(X,Y,Z)	二次管理基準値
直径		三次管理基準値
設計造成長		

端末での入力



マーカーによる位置合わせ

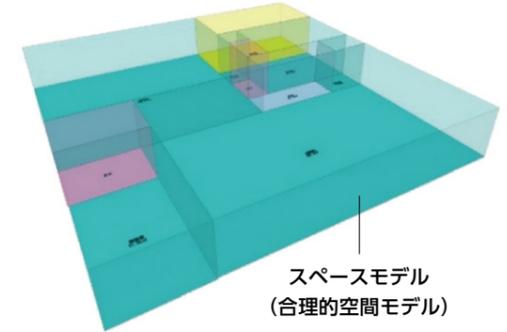
基準点情報	
基準点ID	
位置(X,Y,Z)	

センサ位置に表示

II 維持管理BIMの合理化と迅速化

建築分野におけるBIM活用は実用領域に入ってきており、業務基盤としてのBIM活用を目指し、個別技術から統合技術へステップアップを続けています。BIM活用の優位性はデータベースにあり、設計から施工、維持管理まで、必要な情報をBIMモデルに付与してシームレスに連携させる取り組みを進めています。

BIMモデルには無制限にデータを蓄積することができますが、維持管理BIMにおいては、データをオブジェクトごとに個別に設定する従来の手法に加え、膨大なデータベースから用途別に床面積、天井高、室用途などの必要最低限の基本データを抽出したスペースモデルと名付けた合理的空間モデルの生成技術(合理化手法)の開発に取り組んでいます。



スペースモデル
(合理的空間モデル)

国土交通省の令和4年度「BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業(先導事業者型)」へ参画し、既存建物のBIMモデルを迅速に構築し、維持管理BIMシステムへ合理的に連携する合理化手法の検証を行いました。具体的には、LiDARカメラにより取得した点群データから床、壁、天井をAIで識別し、スペースモデル適用情報として取り出しました。現在はスペースモデルへ更新周期や修繕単価など維持管理において最低限必要となるデータを付与するシステムの構築を進めています。この合理化手法によるスペースモデル生成により、既存建物の長期修繕計画を容易に作成することが可能となり、簡単な操作により概算の修繕費用を算出できるようになります。今後もシステム構築を進め、お客さまの要望に対して迅速に対応できる体制づくりに努めます。

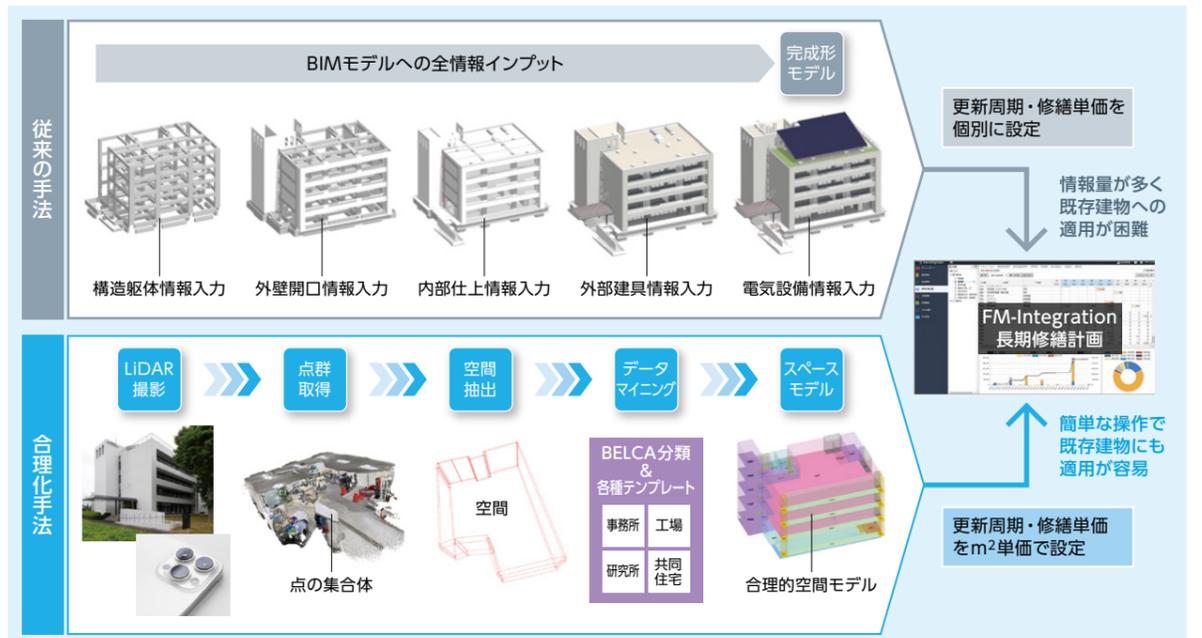
合理化手法を用いれば簡単な操作により概算維持管理修繕費用を算出

- ①単価 × ②床面積等数量 = ③維持管理修繕費用
- ①BELCA・設備項目等から単価を算出
- ②BIMモデルから数量・床面積等の算出

維持管理修繕費用のアウトプット例

大分類	中分類	小分類	①単価	②数量	③維持管理修繕費用
建築	屋根面	金属屋根(ガルバリウム鋼板)	¥X,XXX	XX m ²	¥X,XXX
建築	外部塗装仕上げ	撥水材、疎水材	¥X,XXX	XX m ²	¥X,XXX
建築	内部巾木	ステンレス製	¥X,XXX	XX m	¥X,XXX
建築	内壁下地	軽量鉄骨下地	¥X,XXX	XX m ²	¥X,XXX

既存建物の長期修繕計画BIMモデル利用



令和4年度BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業「維持管理BIMシステムの高度化・迅速化の検証」

営業本部

営業本部長メッセージ

営業本部では、「中期経営計画(2022~2024年度)」において事業戦略の基本方針に掲げる「企業価値の向上」を目指し、営業力の強化を図っています。

今後の市場環境は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和による経済活動の正常化や、国土強靱化、大阪・関西万博、IR構想関連など、さまざまなプロジェクトの推進により、継続的な需要が見込まれる一方、長引くウクライナ情勢や建設資材価格の高騰などの影響により、国内外ともに経済の先行きにこれまでになく不透明感が増えています。当社グループはこれまでも、幾度となく自然災害や経済危機に直面し、社会情勢の変化に柔軟に対応して困難を乗り越えてきました。今般のこのような状況下においても、企業の社会的責任を果たすべく、いち早く社会のニーズを的確に捉え、お客さまに最適なソリューションを提供していきたいと考えています。防災・減災対策や環境負荷低減対策、新たな価値創出など、多様化する社会のニーズに柔軟に対応し、より多くのお客さまに満足していただくことを目指します。

営業本部長
水野 勇一



全社的・組織的な顧客対応力の向上を通じてさらなる営業力の強化を図るとともに、多様化する社会のニーズに柔軟に対応して、より多くのお客さまに満足していただける企業となることを目指します。

営業本部の主な取り組み

「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、以下の施策に取り組めます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会の持続的な発展に寄与する事業を通じ、顧客からの継続的な信頼確保に取り組む ● 顧客のニーズを的確に理解して柔軟に対応することで、顧客満足度の向上を目指す ● 既存顧客への戦略的な営業を深めつつ、有望な分野における新規顧客の開拓を推進する
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令順守の徹底と企業倫理に則った営業活動を展開する ● 営業活動に意欲的に邁進する人材の育成・確保に取り組む

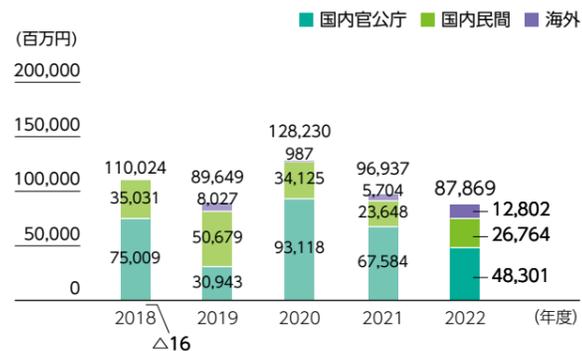
TOPIC

地域社会や暮らしとの関わり

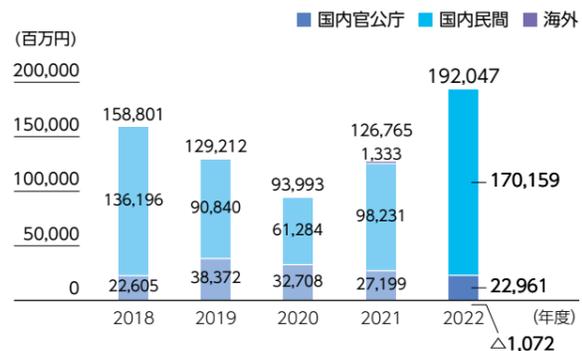
社会の持続的な発展に貢献し、企業価値の向上を目指したSDGsへの取り組みの一環として、「災害時における初動対応体制の構築」、「自治体のSDGs認証制度への登録」、「産官学民の協調に資する技術セミナーの開催」、「関係する企業との連携」など、地域社会・企業等との強固なパートナーシップを構築していきます。また、脱炭素社会の実現に向け、「脱炭素・環境分野のさまざまな技術の提案」に取り組めます。



受注高(土木事業内訳)



受注高(建築事業内訳)



技術本部

技術本部長メッセージ

「2030年に向けたビジョン」の実現においては、「技術優位性の向上」が大きな課題だと考えています。部門間の連携を強化するとともに、オープン・イノベーションを積極的に活用し、各事業で必要となるコア技術を戦略的に開発していきます。

技術開発では、土木・建築・環境を3つの柱とし、多様化する技術的課題に対応すべく産官学民連携の強化にも努めています。これまで現場で培った豊富な施工経験を活かし、さらなる生産性の向上やICT技術の活用などにより保有技術の付加価値を高めつつ、新たな技術開発にも果敢に取り組んでいきます。また、新たな技術開発に対応できるように、人材の確保・育成、社内外との連携強化の拠点整備も進めていきます。

技術本部長
岡田 章



土木・建築・環境等のあらゆる分野において、社会的課題の解決に資する基礎研究や、より戦略的な技術開発を推進することで、社会の持続可能な発展に寄与する技術の実用化に貢献していきます。

技術本部の主な取り組み

「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、以下の施策に取り組めます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的な技術開発により、新たな価値を創造する ● 環境、社会の課題解決に貢献する事業活動を推進し、社会的信用の向上を図る
事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな収益源となる事業を確立する
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革を推進し生産性を高めることでゆとりある生活を実現する ● 多様な人材が活躍する、魅力ある職場環境を築く

技術研究所の概要

社会の持続可能な発展に貢献するため、技術研究所では技術開発に取り組んでいます。

「管理棟」は、1985年に実用建物として日本で初めて免震構造評定を取得し、1986年に竣工しました。この建物は免震性能の把握を目的に、建物自体を人工的に揺らすことができる設備を備えています。2020年にはZEB化改修を実施し、NealyZEBの認証を取得しています。

「耐震実験棟」は、国内トップレベルの性能を有する3次元6自由度振動台と長周期振動台を備えています。地震動を忠実に再現できるこれらの振動台を用いて免震・制振技術の開発に取り組んでいます。

そのほか、建物の省エネルギー性や室内の快適性、ウェルネスに関わるさまざまな要素を総合的に検証することができる「室内環境実験棟」や、生物多様性への関心の高まりに対応すべくこの度再整備した「ビオトープ」を活用し、環境分野の技術開発に取り組んでいます。



管理棟



耐震実験棟
(手前が振動台)

土木本部

土木本部長メッセージ

2022年度の土木事業の業績は、2021年度と比べ売上高は増加したものの、売上総利益はほぼ横ばいとなりました。

今後の事業環境については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進や設備投資が堅調さを維持することが予想され、建設投資は前年度を上回る見通しとなっていますが、資材価格の変動や技能労働者の不足が懸念されることから、動向を注視していく必要があります。

このような情勢の中、社会の信頼や多様化するニーズに応えるために、技術力向上に資する人材育成、DXやAIをはじめとする技術革新に対応した生産性向上、働き方改革などに関わる施策を推し進めていきます。

土木本部長
中谷 泰之

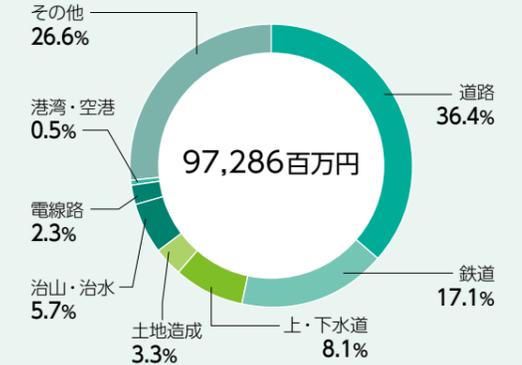


土木事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2022年度)



土木事業の概要

道路、鉄道、河川、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強靱化やインフラ長寿命化に関連する事業に取り組んでいます。

新技術の開発・導入を推進し、人々の生活に欠かせない良質な社会資本の整備・形成に貢献していきます。

2022年度の主な完成工事(土木)



道路:三隅・益田道路筒見トンネル工事(鳥根県浜田市)



土地造成:唐院工業団地周辺地区整備工事(奈良県川西町)



発電施設:三隅川発電所 発電設備更新(水圧鉄管・導水路)工事(鳥根県浜田市)



下水道:八王子水再生センター 放流渠耐震補強その2工事(東京都八王子市)

土木事業の主な取り組み

「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、以下の施策に取り組めます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ICTやBIM/CIM活用等による生産性・品質の向上 利益向上に資する取り組みの推進 技術提案力・価格競争力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに即した技術開発の推進 脱炭素社会に寄与する取り組みの推進
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> 工事所における業務効率化の推進 技術力向上に資する人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 現場の4週8閉所に向けた取り組みの強化 安全意識の強化による労働災害の撲滅

TOPIC

九州北部豪雨災害復旧工事で追求した品質と生産性向上 ~ICTを駆使して砂防堰堤を築造~

平成29年7月九州北部豪雨により、甚大な被害が発生した筑後川水系赤谷川流域(福岡県朝倉市)において、国による河川の権限代行工事および特定緊急砂防事業のうち、最後の18ヵ月で乙石川上流に砂防コンクリート堰堤2基や砂防シルセメント堰堤4基等を築造する工事を当社が施工しました(令和5年6月完成)。

従来のコンクリート打設では、計画から製造・運搬・打込み・打重ね作業を個別に管理していますが、本工事の砂防コンクリート堰堤1基において、一連の作業をICT技術(クラウド・タブレット端末・OCR※・AI等)により一元管理できる「コンクリート打設統合管理システム」(当社開発技術)を導入しました。

本システムは、[打設・運行計画機能][運行管理機能][打設管理機能]の3つのシステムから構成されており、クラウド化および3次元モニタリングにより、打設計画の立案、生コン工場・現場・事務所でのリアルタイム施工管理、トレーサビリティを実施するものです。本システムにより、コンクリート構造物の品質管理の適正化および生産性向上を実現しました。

※ OCR: Optical Character Recognition の略称。
印刷または手書きの文字を、光学的に読み取る装置。



建築本部

建築本部長メッセージ

2022年度の建築事業の業績は、売上高が1,393億円(昨年度比2%増)、売上総利益が113億円(昨年度比3%増)と昨年度に比べて微増に留まった結果、売上総利益率は昨年度と同水準(昨年度比0.1ポイント増)の8.1%となりました。受注競争により受注時利益率が低下していることや、鋼材価格等の高騰にともなう工事費の増加により、売上総利益が圧迫されたことで厳しい結果となりました。

2023年度は、原材料費や働き方改革による労務費の高騰など、引き続き建設物価の動向が見通せない状況ですが、受注時の採算性を確保するとともに、生産性の向上を進めて繰越工事の売上総利益の向上に努め、「中期経営計画(2022~2024年度)」の目標達成に向けて取り組みます。

社会のニーズや変化を的確に把握し、お客さまにご満足いただける建物を提供するとともに、技術開発の推進やESG/SDGsに貢献する活動を積極的に進めます。

建築本部長
土屋 完

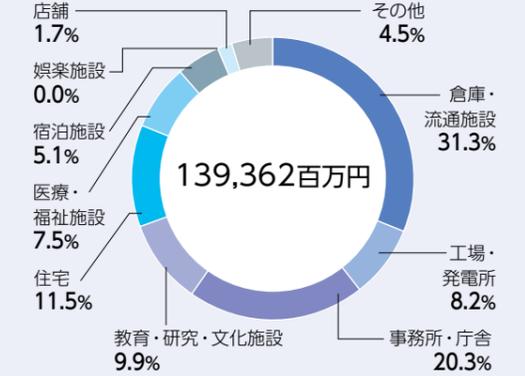


建築事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



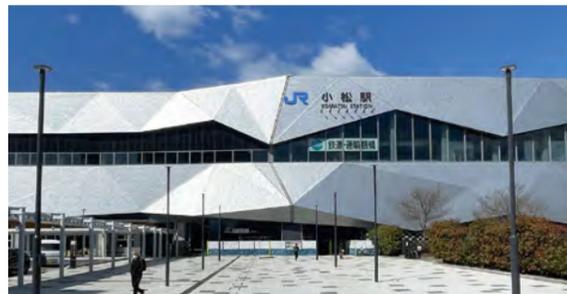
売上工種別内訳(2022年度)



建築事業の概要

免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、木造関連技術にも積極的に取り組み、地球環境にやさしく、安全で快適な空間を提供していきます。これからも、倉庫・流通施設、工場・発電所、医療・福祉施設、住宅、教育・研究・文化施設、事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設などのさまざまな建物に求められるニーズを的確に把握したうえで、安心で豊かな社会の構築に向けて、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおいてサービスを提供します。

2022年度の主な完成工事(建築)



交通施設:北陸新幹線 小松駅(石川県小松市)



共同住宅、他:多治見駅南地区再開発【免震】(岐阜県多治見市)



医療・福祉施設:明石こころのホスピタル(兵庫県明石市)



教育施設:摂南大学寝屋川キャンパス(大阪府寝屋川市)

建築事業の主な取り組み

「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、以下の施策に取り組みます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社の人的・物的資源の効果的な運用 ● 法令順守の徹底 ● 顧客および社会のニーズの把握 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新技術の開発や保有技術の高度化 ● 積極的なICT・工業化工法の採用等による生産性向上 ● 新技術の採用や関連情報収集による価格競争力の強化
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害の撲滅 ● 快適な職場環境の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育の充実による職員の能力向上 ● 働き方改革の推進

TOPIC

防災拠点となる庁舎を建築

近年、水害や土砂災害をもたらす豪雨等が頻発し、気象災害が激甚化する傾向にあります。

木津川と宇治川、桂川が合流する付近にある京都府八幡市では、市庁舎の老朽化にともなう建て替え工事において、南海トラフや直下型の地震への備えのほか、河川の氾濫などの水害時にも防災拠点となる建物が求められました。

これを受けて、新庁舎は1階柱頭部に免震装置を組み込んだ免震建物となっており、旧庁舎は2階床高さまで減築して防災広場として再活用しています。水害に対しては、市民開放エリアを新庁舎建物内部に確保し、防災広場(旧庁舎)と連携した一次避難場所として使用できるようになっています。

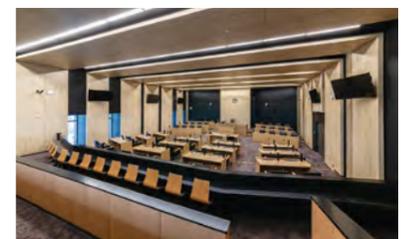
日常においては、太陽光発電や自然換気などの自然エネルギーの利用や、外装縦ルーバーの日射遮蔽効果による空調負荷の低減、高効率機器の採用などによって省エネルギー化を進めるほか、議場の内装を木質化し、外構の緑化を進めるなど、環境への配慮にも取り組んでいます。



工事名:八幡市新本庁舎整備事業建設工事
施工場所:京都府八幡市



建物外観



議場

投資開発事業本部

投資開発事業本部長メッセージ

投資開発事業では、当社が掲げる「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、変化していく社会のニーズに柔軟に対応し、社会の持続的な発展に寄与するため、総合インフラストラクチャー企業として、社会資本の整備・維持を積極的に推進していきます。

2022年度からスタートした「中期経営計画(2022~2024年度)」では、引き続き不動産事業と新事業(再生可能エネルギー、公共施設における官民連携事業、農業・水産業を通じた地域創生事業など)を基軸として、積極的に投資を進めていきます。

特に2023年度は、昨年度本格稼働した再生可能エネルギー発電事業である石狩バイオマス発電所および福島平田村バイオマス発電所1号機に続き、同2号機も稼働を開始しました。これらの事業を順調に推し進めることにより、地球環境に優しい再生可能エネルギー確保に努めていきます。

また、不動産事業では、賃貸・販売事業の推進を図り、まちづくりとしての面的開発事業への取り組みを進めます。投資開発事業として、人的な拡充も進め、土木事業、建築事業とも連携しながら当社グループで一丸となり、当社の収益基盤の一翼を担う太い柱となる事業の確立に挑戦します。



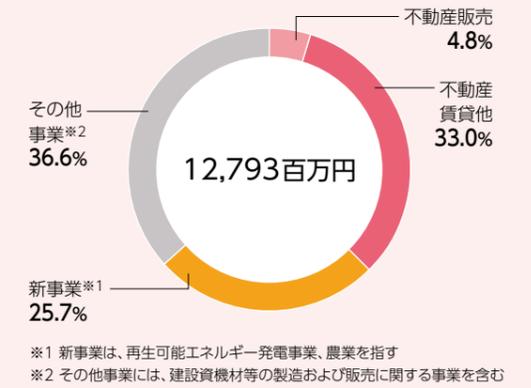
投資開発事業本部長
吉見 和行

投資開発事業等の業績(連結)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2022年度)



投資開発事業等の概要

不動産事業の強化および新事業への参入により、事業領域の拡大を図っています。不動産事業では、賃貸事業、開発事業のほか、再開発・土地区画整理事業に取り組んでいます。新事業では、再生可能エネルギーの発電事業やエネルギー関連事業、PPP/PFI、コンセッションなど官民連携のほか、地方創生に貢献する事業など社会の持続的な発展に向けた取り組みや、社会の需要を先取りした新たなビジネス機会の発掘を目指しています。

不動産事業や新事業を通して総合インフラストラクチャー企業を目指し、環境・社会の課題解決、SDGsに貢献するさまざまな事業への投資を積極的に行っています。

2022年度の主な事業(投資開発)



不動産賃貸事業:
ネイバース立川
(東京都立川市)



再開発事業:
新千葉2・3地区市街地再開発事業(S棟)
(千葉県千葉市)



再生可能エネルギー事業:
平田村バイオマス発電事業
(福島県平田村)



水産業:
太平のたらふくの販売

投資開発事業等の主な取り組み

「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、以下の施策に取り組めます。

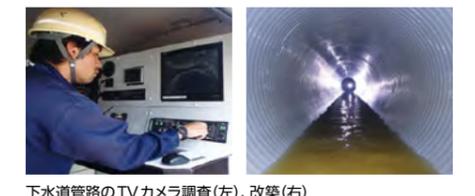
企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策への取り組みなど環境、社会の課題解決に貢献する事業活動の推進 戦略的な技術開発 ステークホルダーとの連携強化
事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 不動産関連事業の強化と拡大 新ビジネス・新商品の開発推進 エネルギー事業、PPP等官民連携事業の推進 他社との連携やM&Aの有効活用
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> 将来の適正な人材構成を考慮した多様な人材の採用活動を推進 事業戦略を支える従来の枠を超えた多様な人材の確保・育成

TOPIC

下水道分野における官民連携事業への取り組み

下水道分野では、高度経済成長期に集中整備された管路施設の老朽化、自治体職員の大量退職、人口減少にともなう事業費の縮小が全国的な課題となっています。こうした課題を解決するため、民間の実施体制および創意工夫等を活かし、維持管理業務の効率化および品質向上が期待できる官民連携手法の導入が進んでいます。

千葉県柏市では2018年に計画的な調査・点検と改築工事を主眼に置いた「下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務委託」が全国で初めて導入され、当社は共同企業体の一員として全体の業務マネジメントを行う統括管理を担当しました。引き続き2023年より開始した第2期事業では統括管理を担う代表企業として参画しており(下図参照)、柏市民の皆さまへのサービス水準を向上させるとともに、下水道管路に関わるライフサイクルコスト削減を図り、柏市に貢献していきます。



下水道管路のTVカメラ調査(左)、改築(右)

ICT 統括センター

ICT 統括センター長メッセージ

ICT 統括センターは、当社グループの「2030年に向けたビジョン」の達成に向けて、「奥村組のDX」を策定し、その道標としてDX戦略ロードマップを掲げました。施策としては、先進技術の開発や採用を積極的に進めるとともに、長期的な目線で事業戦略を下支えするための強固なデジタル基盤の構築とDX人材の育成に取り組んでいます。

安心して使える外部とのデータ連携など、セキュアで拡張性の高いインフラ構築を目指すとともにDX推進に必要な人物像を明確にし、戦略的かつ継続的に人材育成することで、対応力強化に努めていきます。

ICT 統括センターは進化し続けるソリューションセンターとして、新たな価値の創出を図り、企業価値の向上を実現していきます。

ICT 統括センター長
馬郡 直樹



当社グループは、2022年7月に「奥村組のDX」を策定しました。「スマート施工」、「生産プロセスの変革」、「データ活用」の3つをDX戦略の柱として、これらを支える強固なデジタル基盤の構築を目的に「クラウド活用とセキュリティ強化」、「DX人材育成」の取り組みを並行して進めています。

ICT 統括センターの主な取り組み

「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、以下の施策に取り組めます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> • 工事所の生産性向上を目的とした、BIM/CIM活用による生産プロセスの高度化、および省力化施工に繋がるICTツールの導入推進 • 社外の関係者との協創によるAI・IoTを活用した先端技術の開発 • データドリブなアプローチを取ることで効果的な意思決定ができるよう、社内データだけでなく、オープンデータや外部提供データの活用を推進 • データと情報資産を保護するため、サイバー攻撃対策およびセキュリティリスク管理体制を強化
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> • デジタルワークプレイスの実現に向けた、ネットワークインフラやデバイス、コラボレーションツールなど環境の整備 • 変革をリードし、プロセス改善を担うDX人材の育成

TOPIC

「DX認定事業者」に認定

当社グループは、経済産業省が定める「DX認定制度」に基づき、2022年11月「DX認定事業者」に認定されました。中期経営計画では、企業価値の向上として「DXの推進」を掲げており、土木事業においてはBIM/CIMを含むi-Constructionの実現に向けた取り組み、建築事業においてはBIMの推進、また、基幹システムおよび周辺システムの見直しにより業務プロセスの効率化と生産性向上に取り組むなど、全社横断のDXを推進しています。



業務改革推進プロジェクト

業務改革推進プロジェクトリーダーメッセージ

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」を見据えた「中期経営計画(2022~2024年度)」において「人的資源の活用」を事業戦略の基本方針の一つとして掲げています。業務改革推進プロジェクトでは、「働き方改革の推進」を目的とし、以下の3つの戦略に則り、実現していきます。

- 生産性を高めることで所定外労働時間を削減し、社員のワークライフバランスを実現
- DXの推進、外部委託の活用による工事所の業務量削減
- 業務分掌見直しによる内外勤の業務平準化

業務改革推進
プロジェクトリーダー
古澤 浩司



業務改革の実現に向けて現行の業務プロセスのあり方を抜本的に見直すため、内勤部門、工事所を問わず、全社横断的に業務のあり方自体の構造的な変革に取り組み、技術力と生産性の向上を目指しています。

業務改革推進プロジェクトの主な取り組み

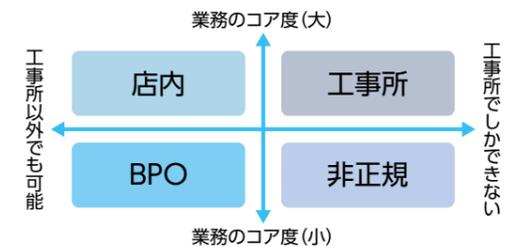
「中期経営計画(2022~2024年度)」に基づき、以下の施策に取り組めます。

人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> • 工事所の業務負担軽減に向けた取り組み • 内勤業務の見直しおよび社内文書・社内手続きのデジタル化 • 基幹システムおよび周辺システムの見直し
---------	--

TOPIC

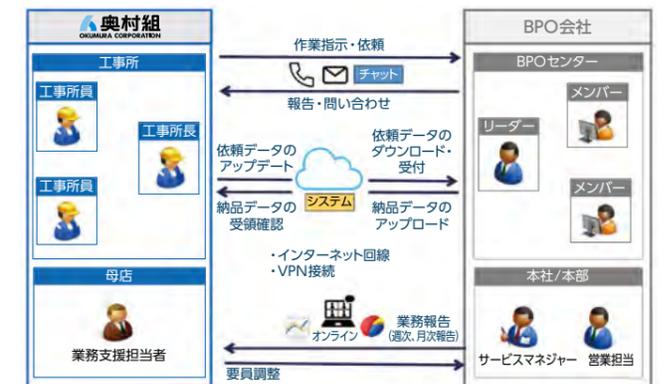
業務プロセスの見直し

工事所の生産性向上と所定外労働時間削減に取り組んでいます。具体的には「コア業務」、「ノンコア業務」の区別に加え、「工事所ではできない業務」と「工事所以外でも可能な業務」に分類することで、業務プロセスの見直しを図っています。工事所、店内、非正規社員、BPO活用と業務区分を明確化することで、工事所業務の軽減を目指しています。



BPO活用

写真管理や帳票作成など複数の工事所で類似したプロセスの業務を、BPOセンターで業務手順やシステムを統一化して執行します。業務全体量の削減と当社職員の省人化を図り、生産性向上とコスト削減を目的としています。2023年度は対応案件を拡充、2024年度は定着活動を行っていく見込みです。



E | 環境に配慮した設計・施工

安全品質環境本部長メッセージ

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指すことを基本理念とし、行動指針と環境中期計画のもと活動に取り組んでいます。昨今の社会状況の変化にともない、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化するために、2022年度から環境中期計画2022を展開しており、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

安全品質環境本部長
谷口 裕英



環境自主行動計画

経営理念、企業行動規範や社長方針に基づき、環境面の全社計画として「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役員に展開してその達成に向け取り組んでいます。

奥村組環境自主行動計画

基本理念 奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

- 行動指針**
- 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
 - 環境保全への取組を情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。
 - 環境社会貢献への意識を高め、環境活動等に積極的に参加・協力する。
 - マネジメントシステムを継続的に改善し効果的、効率的に運用する。
 - 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。
 - ①地球温暖化対策
 - ②建設副産物対策
 - ③生物多様性の保全
 - ④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進
 - ⑤グリーン調達

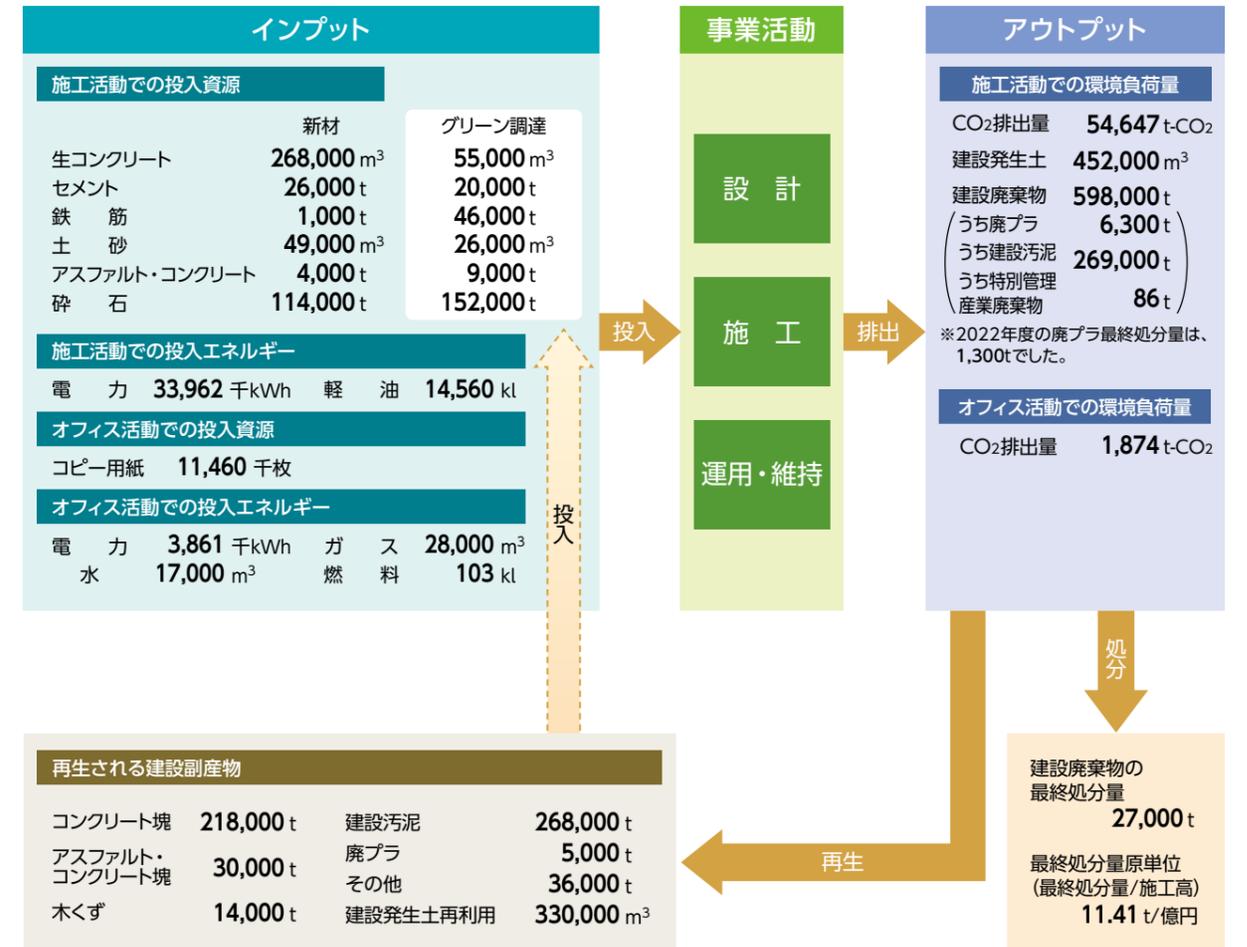
「環境中期計画2022」 2022年度目標・実績

取り組み事項	目標	実績	評価		
①地球温暖化対策	施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	22.39t-CO ₂ /億円以下	22.39t-CO ₂ /億円	○	
	オフィスにおけるCO ₂ 等の排出抑制	CO ₂ 排出量 2,000t-CO ₂ 以下	1,874t-CO ₂	○	
②建設副産物対策	建設廃棄物の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進	
	建設汚泥(再資源化・縮減率)	96%	99.5%	○	
	建設混合廃棄物(建築の新築工事 延べ床面積あたりの排出原単位)	8kg/m ² 以下	2.59kg/m ²	○	
	建設発生土の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進	
③生物多様性の保全	有害廃棄物等の対策(石綿、PCB、フロン等)	施策の推進	施策の推進	施策の推進	
	建設工事における生物多様性の保全 ^{*1}	施策の推進	施策の推進	施策の推進	
④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進	土木	環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	
	建築	CASBEEの利用促進	CASBEE評価 Aランク以上 ^{*2}	対象案件において Aランク 5件取得	○
		ZEB/ZEH等の実現・普及の促進	設計施工物件BEI値 平均値0.75以下	0.63	○
		環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
⑤グリーン調達の促進	グリーン調達品目の設定と調達の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進	

^{*1} 対象となる工事: 施工計画等を通じて取り組む必要があると決定した工事
^{*2} 対象となる物件: 建築設計部長が指定する、延べ床面積1,000m²以上のCASBEEに適した物件

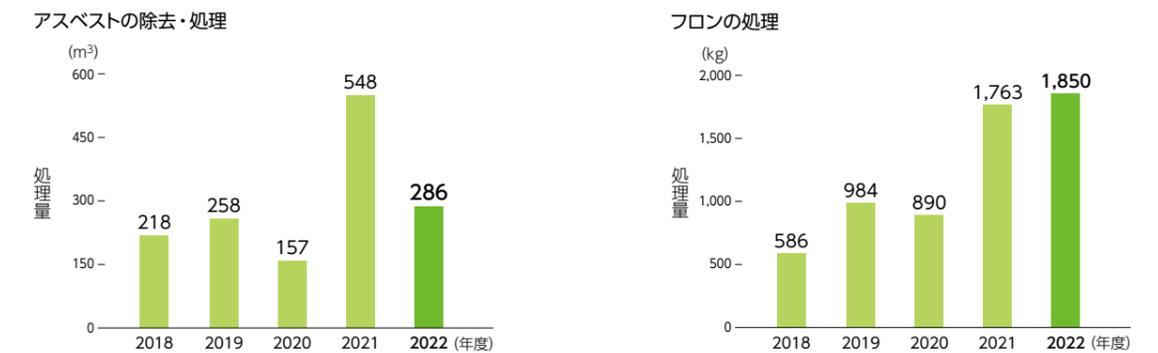
マテリアルバランス

2022年度の事業活動を通じたインプットとアウトプットを集計し、物質やエネルギーのフローを管理しています。



有害物質への取り組み

解体工事や改修工事等で発生した有害物質(アスベスト、フロン)は、「大気汚染防止法」「石綿障害予防規則」「フロン排出抑制法」「廃棄物処理法」等の法令に基づき適正に処理しています。



TCFDの枠組みに基づく気候関連の情報開示

当社グループは、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。気候変動を含むサステナビリティ課題への対応について、重要な経営課題であるという認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めています。

2022年4月にTCFD提言への賛同を表明し、TCFDが推奨している「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの枠組みに基づいて、気候変動に関わる情報を開示しています。



※TCFDは、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示などをどのように行うかを検討するために設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。

ガバナンス

取締役会の監督のもと、気候関連の方針、リスクおよび機会の評価・管理をはじめ、ESG/SDGsに関連する課題等について審議し、戦略的な取り組みを推進する組織として、ESG/SDGs推進委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役社長を委員長、各本部組織の長および東日本・西日本支社長を委員として構成し、その審議結果等について、必要に応じて取締役会に付議・報告することにしており、取締役会による監視が適切に図られる体制としています。

戦略

「2℃以下シナリオ」および「4℃シナリオ」に基づく検討(シナリオ分析)による気候関連を含めたリスクおよび機会が組織に及ぼす影響を分析しています。

- 2℃以下シナリオ:世界の平均気温の上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準を保ち、1.5℃に抑える努力を継続することを想定したシナリオ
- 4℃シナリオ:世界の平均気温が産業革命前より4℃程度上昇することを想定したシナリオ

具体的には、気候関連を含めたESG/SDGsに関わるリスクと機会、それらが顕在化した場合のインパクトを分析し、その発生可能性と影響度の2軸により、それぞれのシナリオにおける重要度を評価のうえ、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出しました(P9参照)。これらの課題解決に向けた方策を事業推進における各部門の施策等に反映することで、事業活動とESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進しています。

※下記表はESG/SDGsに関わる当社グループの課題のうち気候変動に関連した課題のみを抽出しています。

ESG/SDGsに関わるリスクと機会	リスクと機会が顕在化した場合のインパクト ^{※1}	2℃以下シナリオ重要度 ^{※2}	4℃シナリオ重要度 ^{※2}	リスクと機会のタイプ	ESG/SDGsに関わる当社グループの課題 ^{※3}
気候変動にともなう異常気象や地震、台風などによる大規模災害の頻発・激甚化	インフラの破損による生活および産業基盤の劣化、保有資産に対する損害	4	5	物理的リスク(急性)/移行リスク(法規制・市場)	レジリエントなインフラ整備への貢献
気候変動にともなう気温上昇や環境に配慮しない開発による自然環境の破壊	生態系の破壊や水源の汚染、企業評価の悪化による受注の減少	4	5	物理的リスク(急性・慢性)/移行リスク(法規制・評判)	環境に配慮した事業の推進
気候変動にともなう炭素税(カーボンプライシング)の導入による材料・外注費の高騰	建設コストの増額にともなう収益力の低下	4	3	移行リスク(法規制・市場)	脱炭素化の推進
気候変動にともなう気温上昇による労働環境の悪化	熱中症リスクの増大、労働生産性の低下にともなう建設コストの増額	3	4	物理的リスク(慢性)/移行リスク(市場)	機械化・省力化・効率化の推進
気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	4	3	製品とサービス、市場	建築物の省エネルギー設計
気候変動への対策となるグリーンエネルギー需要の高まり	CO ₂ 排出量の少ない発電方式の普及	4	3	製品とサービス、エネルギー源、市場	再生可能エネルギー事業の推進

※1 リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています。
 ※2 発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価しました。1~5の5段階で評価し、5が最も重要度が高いことを示しています。(5:極めて高い、4:高い、3:中程度、2:低い、1:極めて低い)
 ※3 ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は緑文字で示しています。

リスク管理

ESG/SDGsに関するリスクについては、ESG/SDGs推進委員会において分析・識別・評価・管理のうえ、各部門の施策に反映させることにしています。

指標と目標

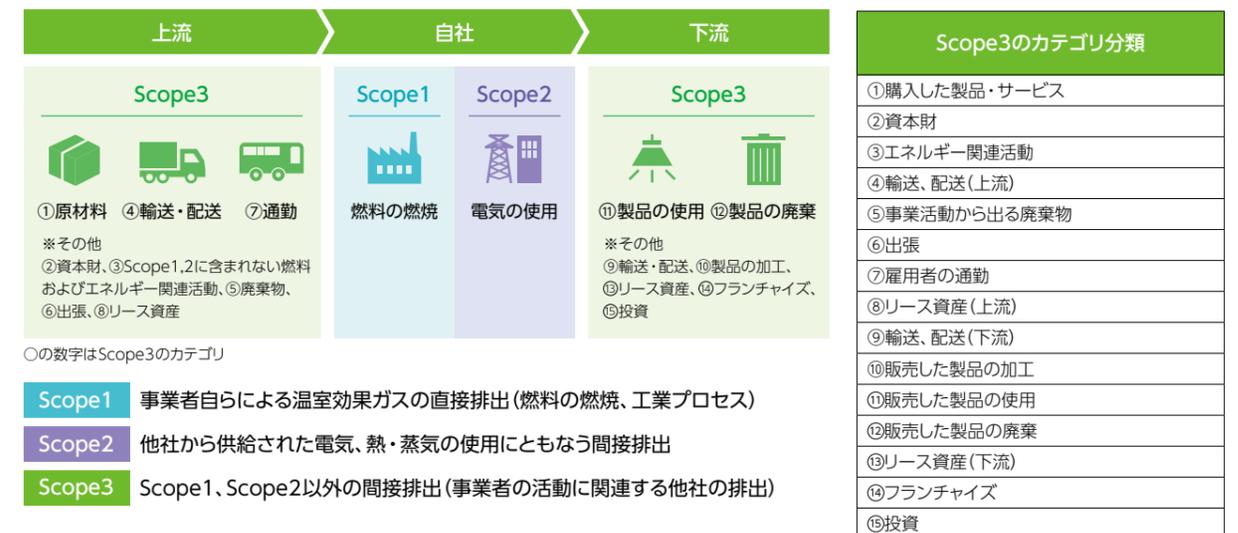
当社グループでは、気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標として、温室効果ガス(GHG)排出削減目標を次のとおり設定しています。なお、同目標は2023年1月にSBT認定を取得しています。

※SBT(Science Based Targets):パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準を保ち、1.5℃に抑える努力を継続するもの)が要求する水準と整合した、5~15年先を目標年として企業が設定する「温室効果ガス排出削減目標」のこと。

指標	2030年度目標削減率(排出総量) [※]
Scope1 + 2	25%(2020年度比)
Scope3	13%(2020年度比)

※参考 ●2020年度排出総量実績 Scope1+2:41,466.13t-CO₂ Scope3:1,180,258.95t-CO₂
 ●2022年度排出総量実績 Scope1+2:54,122.45t-CO₂ Scope3:1,243,914.93t-CO₂

サプライチェーン排出量は、GHGプロトコル(国際基準)でScope1,Scope2, Scope3に区分されます。Scope3は、以下の15のカテゴリに分類されます。



- Scope1** 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope2** 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出
- Scope3** Scope1, Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

GXリーグへの参画

当社グループは、2023年5月15日にGXリーグへ参画しました。GXリーグは、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行い、自ら以外のステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革(以下、「GX」(Green Transformation)という。)を牽引していく企業群が、日本政府・大学等の教育機関・金融機関等でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、一体となって経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行うことを目的としています。



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



S | 持続可能な社会の実現に向けて

社会貢献活動

■食品ロス削減プロジェクト、一般社団法人 障がい者自立推進機構に協賛

SDGsに貢献する取り組みとして日本経済社と雨風太陽が共同で企画・運営する「企業で取り組む食品ロス削減プロジェクト」に協賛しました。本企画は、規格外や余剰在庫の食品を、企業が社員に配布して有効に消費するというもので、社会貢献とともに、SDGsの社内浸透を目的としています。実施後に行ったアンケートでは、大半の社員から「食品ロス問題やSDGsへの関心が高まった」との回答があり、社員のSDGsに対する意識向上が図れたと考えます。



また、一般社団法人 障がい者自立推進機構とオフィシャルパートナー契約を締結し、同機構が運営するアート事業「パラリンアート」を通じて障がい者の自立を支援しています。パラリンアートに登録している障がい者アーティストが描いたアート作品を、本社をはじめとする主な事業所や稼働中の建設現場の仮囲いなど25カ所に展示しています。

今後も、このような取り組みを通じ、事業活動以外でもSDGsに貢献していきます。

パラリンアート展示状況



大阪本社(大阪府) 病院建設現場(福岡県)

■奥村記念館の運営

2007年、創業100周年を迎えられたことへの感謝の気持ちを込め、当社にとってゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を建設しました。来館者にゆったりとくつろいでいただける憩いの空間と当社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けて無料開放しています。当館は、当社の得意技術である「免震」を採用しており、免震装置(実物)の設置状況を見学できるスペースを設けているほか、地震の揺れと免震効果の両方を体感していただける「地震・免震体験装置」も設置しています。

また、未来を担う若者たちの学びの場として、社会見学や職場体験実習生の受入れも積極的に行っています。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



奥村記念館(展示スペース)

労働安全衛生

■安全衛生方針

奥村組は、「進捗第一」になりかねない施工を排して、「真の安全第一」を追求し、労働災害の撲滅を図るとともに、安全で快適な職場環境を形成する。

1. 人命尊重、安全最優先に徹する。
2. 全職員・協力会社が一体となって、主体的、計画的に安全衛生活動を推進する。
3. 労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
4. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用する。

■安全実績

2022年度の安全実績は、休業4日以上災害が8件で、度数率0.43となり、当社の安全衛生目標の一つである「度数率0.50以下」は達成しましたが、死亡災害が1件発生し、もう一つの目標「死亡災害ゼロ」は達成できませんでした。2023年度は2点の安全衛生目標を必ず達成すべく、過去の重篤災害の発生を猛省し、「奥村組安全十戒」のもと、「自分の現場から絶対に災害を発生させない」という強い心構えをもって日々の安全衛生管理に当たります。

協力会社とのかわり

■協力会社との関係

支社店ごとに安全衛生協力を組織し、協力会独自の活動や各種会議体による意見交換会、また協力会ホームページでの情報展開等を通じてコミュニケーションを図っています。

■安全衛生協会の運営

支社店ごとに組織する安全衛生協会では、当社と協力会社との緊密な相互連携を深めることで、生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理のレベルアップ、経営の合理化および良質な資材の調達などを図るとともに、相互扶助の精神に基づき、協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的として活動を行っています。

■優良職長制度

当社では2013年4月から、現場運営のリーダーとして活躍し、その要となる協力会社の中から、ものづくりの実績・貢献度・人格等が特に優秀な職長を、「奥村組優良職長(マイスター)」に認定し、「施工の達人」として培った貴重な経験と技能を伝承、また現場運営のリーダーとして他の模範・目標となり活躍していただきます。

■表彰制度

各支社店で行われる安全大会などにおいて、労働災害の防止に努め優秀な成績を収めた事業場、当社職員および協力会社とその従業員を表彰することで、安全衛生意識の高揚とモチベーションアップを図っています。



2023年度安全大会(東北) 社長表彰

お客さまとのかわり

■技術セミナーの開催

『第33回技術セミナー』を、2023年2月21日に梅田サウスホール(大阪府大阪市北区)で開催し、顧客をはじめ各方面から約1,200名(会場、WEB視聴合計)の方々にご参加いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学民協調の一環として1988年から開催しているもので、今回は「南海トラフ巨大地震への備え ～その時、インフラを守る～」をテーマとし、兵庫県立大学理事長/公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長の五百旗頭真氏に講演を行っていただきました。

その後のパネルディスカッションでは、今後40年間の発生確率が90%とされる『南海トラフ巨大地震』から道路や鉄道などのインフラを守るために、どのような方策が必要かについて、それぞれの専門分野からの知見を紹介していただき、大変興味深く示唆に富む内容となりました。

メインテーマ

「南海トラフ巨大地震への備え ～その時、インフラを守る～」
講演:「首都直下と南海トラフに備えて」

兵庫県立大学理事長/公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長 五百旗頭 真

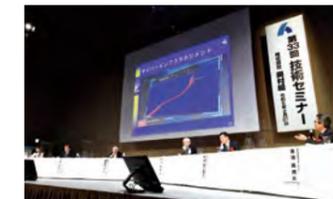
【パネルディスカッション】

パネリスト:兵庫県立大学理事長/公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長 五百旗頭 真
西日本高速道路株式会社
代表取締役社長 前川 秀和
京都大学工学研究科 教授 清野 純史
西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長兼
執行役員 鉄道本部長 中村 圭二郎
阪神高速道路株式会社 執行役員 金治 英貞
コーディネーター:防災アナウンサー/環境省アンバサダー
奥村 奈津美

(所属・役職は開催時、敬称略)



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

■アフターケア

竣工後の定期点検やアフター対応、メンテナンスなどを担当するアフターケア窓口を設置し、建物の不具合にお困りのお客さまに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、竣工した建物ごとに「建物カルテ(修繕・改修記録等を含む)」を作成しており、工事竣工後も、運用状況の変化に対応した設備機器の更新等に至るまで、担当者を選任して建物に関するお客さまのさまざまなニーズに応じたサポートを行っています。

S | ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進

人材育成方針

当社グループが持続的に成長し続けていくためには、経営理念を体現できる人材の育成が不可欠であることから、堅実に、誠実に、信頼関係を大切に、自ら率先して行動する、成長意欲にあふれた人材を育成することに注力しています。

■人材育成への取り組み

当社グループでは、職務遂行能力に応じた階層別の研修や専門的知識の習得を目的とした職種別の研修などを計画的かつ積極的に実施するとともに、業務成績や発現された能力の評価に基づく適正な処遇への反映、評価結果のフィードバック

を通じた指導・教育を行うことにより、人的対応力の強化を図っています。

中でも、入社時研修では、建設技能者の育成施設である三田建設技能研修センターや富士教育訓練センターにおいて、測量や仮設材の組み立てなどを自ら体験する施工実務研修を実施することなどにより、安全、品質、工程管理等の施工管理能力の向上を図っています。



富士教育訓練センターでの施工実務研修

[全社:教育体系]

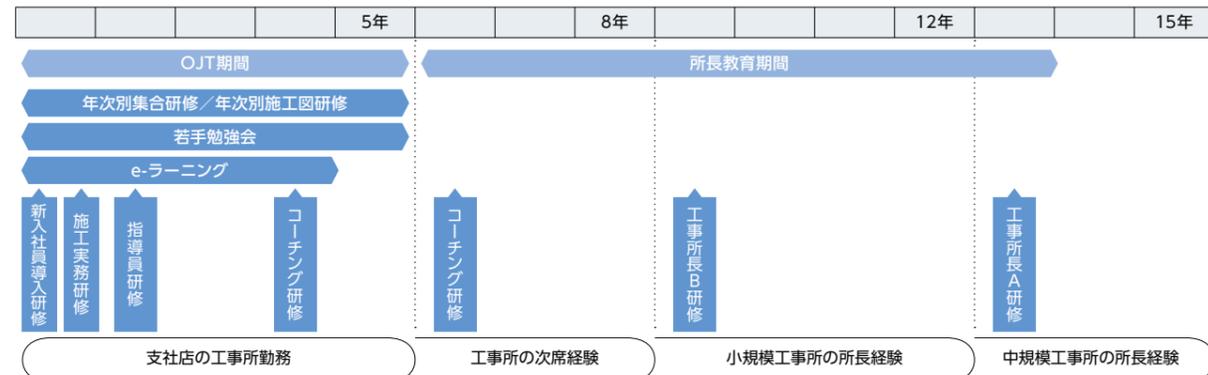
キャリア	20代 若手層		30代 中堅層	40代以降 管理職層
	研修名	2・3・4年目研修	階層別研修	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマナー ・コミュニケーション ・テーマ学習発表 ・ICT教育 ・安全、マネジメントシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員研修 ・問題解決スキル ・ロジカルコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標管理制度 ・人材育成スキル ・マネジメントスキル 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略 ・リーダーシップ ・マネジメントスキル

[土木:教育体系]

入社年 大卒(院卒)	1	2	3(1)	4(2)	5(3)	6(4)	7(5)	8(6)	9(7)	10(8)
実務学習(位置付け)	工事担当者			工事主任～監理技術者			現場代理人			
集合研修	大・高専卒 フレッシュコース		ベーシックコース フレッシュコース		ベーシックコース	ヤングコース		ミドルコース		マスターコース
1級士施工試験対策	大・高専卒			講習他			講習他			
e-ラーニング	大・高専卒	コンクリート、土構造物、CAD他		マネジメントシステム				原価管理		原価管理

- 1～4年目 工事担当者として担当工種の工事管理ができる技能の習得
- 5～7年目 工事主任・監理技術者として全般的に工事管理ができる技能の習得
- 8～10年目 現場代理人として発注者の設定する要求性能を十分理解し、総合的な現場管理・運営能力の習得

[建築:教育体系]



- 1～5年目 工事担当者として、上司の指示・助言を踏まえて定例的業務を確実に遂行するために必要な能力を養成
- 6～9年目 工事所の中心メンバーとして、創意工夫を凝らして自主的な判断、改善、提案を行いながら業務を遂行するために必要な能力を養成
- 10～15年目 工事所の責任者として、上位方針を踏まえて管理運営、計画作成、業務遂行、問題解決などを行い、企業利益を創出する業務を遂行するために必要な能力を養成

働き方改革

働き方改革の一環として、多様な人材が活躍できる魅力ある職場環境を構築するべく、女性活躍推進、育児・介護等と仕事の両立支援、健康経営推進の実現に向けた活動にも注力しています。

■女性活躍推進への取り組み

当社は2024年度末までに「採用者に占める女性割合20%」「管理職に占める女性労働者の割合5%」という目標を掲げ、女性社員がやりがいを感じるとともに安心して働ける職場環境の整備を進めています。



また、社外取締役と女性社員による意見交換会を開催、社員が働き続けていくうえで心配な点について率直な意見をあげてもらうことで、一歩ずつ改善を図っています。また、女性特有の健康課題に関するリテラシーの向上のため、役職員およびその家族を対象に、毎年複数回e-ラーニングを実施しています。このようなさまざまな女性活躍推進に関する取り組みが評価され、女性活躍推進において優良な企業として厚生労働省が認定する「えるぼし」の最高位である3段階目を2021年度に取得しています。



男女の健康講座(管理職以外向け)



現場で活躍する女性技術者



社外取締役と女性社員の意見交換会

■両立支援への取り組み

2022年10月1日の「改正育児・介護休業法」の改正を機に、「出生時育児休業(産後パパ育休)」の取得可能期間である4週間(28日)については、失効した年休を充てることができる制度とし、あわせて男性育休推進動画や啓発ポスター、ハンドブックを整備、全社展開することで制度の浸透を図りながら、休みやすい雰囲気を醸成しています。



男性育休啓発ポスター

■健康経営の推進

役職員が心身ともに健康でいきいきと活躍できる職場環境づくりを推進することが企業の持続的成長に繋がると考え、さまざまな取り組みを行っており、特に優良な健康経営を実践している上位500法人のみが認定される「健康経営優良法人2023」(大規模法人部門ホワイト500)の認定を受けています。



健康経営優良法人ロゴ

健康経営優良法人2023

人権方針

当社グループは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にあたり、人権の保護・促進を重要な要素と位置付け、当社グループの事業活動に関わる全ての人びとの人権の尊重を表明するため「奥村組グループの人権方針」を定め、人権尊重への取り組みを推進しています。

本方針のもと、全社員向けe-ラーニングなどを定期的に実施するほか、新入社員研修や階層ごとに実施するさまざまな研修で幅広く人権問題・ハラスメントの未然防止について取り上げることで、グループ全社員の人権意識の高揚を図るとともに、協力会社、調達先等のビジネスパートナーにおいても、本方針を支持・遵守してもらえるよう情報発信を進めています。また、人権問題等の発生時には迅速に是正・救済を行えるよう社内外に通報窓口を設置しています。

G | コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2023年6月29日現在)

取締役	
 代表取締役社長 奥村 太加典	 取締役 水野 勇一
 代表取締役 田中 敦史	 取締役 大角 透
 取締役 金重 昌宏	 取締役 土屋 完
 取締役 中谷 泰之	 取締役* 上田 理恵子
 取締役(監査等委員)* 小寺 哲夫	
 取締役(常勤監査等委員) 安倍 和俊	 取締役(監査等委員)* 八代 浩代
 取締役(監査等委員)* 西原 健二	 取締役(監査等委員)* 前田 栄治

*会社法2条第15号に規定する社外取締役

執行役員				
副社長執行役員	営業本部長 水野 勇一(※)	営業本部営業担当兼ダイバーシティ担当 小坂 肇		
専務執行役員	営業本部西日本統括 兼万博・IR担当 飯島 俊荘	技術本部トンネル技術 フェロー 小寺 健司	管理本部長 田中 敦史(※)	
常務執行役員	西日本支社九州支店長 林 裕之	西日本支社長 大角 透(※)	投資開発事業本部長 吉見 和行	東日本支社長 金重 昌宏(※)
	建築本部長 土屋 完(※)	西日本支社関西支店長 川谷 澤之	技術本部技術担当 湯山 和利	営業本部営業担当 林 孝憲
執行役員	ICT統括センター長 馬郡 直樹	安全品質環境本部長 谷口 裕英	東日本支社副支社長 土木事業担当 安井 義則	西日本支社副支社長 建築事業担当 小西 邦武
	東日本支社 中央新幹線 神奈川県駅統括工事所長 後藤 靖彦	西日本支社副支社長 土木事業担当 町田 博紀	東日本支社東京支店長 大熊 一由	管理本部副本部長 松島 弘幸
	技術本部技術担当 中田 峰示	業務改革推進 プロジェクトリーダー 古澤 浩司	東日本支社東北支店長 榎木 正成	東日本支社名古屋支店長 堀 順一
	技術本部副本部長 磯上 晃一	土木本部長 中谷 泰之(※)	西日本支社海外事業担当 兼海外工事部長 山本 祐司	西日本支社四国支店長 角谷 嘉泰
				東日本支社札幌支店長 久野 和敬

(※)取締役兼務者

取締役会の構成(取締役会における女性比率:約15%)

当社の取締役会の構成ならびに各取締役が有する専門性・経験は次のとおりです。

氏名	地位および担当	企業経営	財務/ 会計/ ファイナンス	法務/ リスク管理/ コンプライアンス	営業/ マーケティング	建設技術	海外事業	人事/ ダイバーシティ	指名・報酬 委員会	ESG/SDGs 推進委員会
奥村 太加典	代表取締役社長	●			●	●		●	○	◎
水野 勇一	取締役 副社長執行役員 営業本部長	●			●	●				○
田中 敦史	代表取締役 専務執行役員 管理本部長	●	●	●				●	○	○
大角 透	取締役 常務執行役員 西日本支社長	●			●	●	●			○
金重 昌宏	取締役 常務執行役員 東日本支社長	●			●	●				○
土屋 完	取締役 常務執行役員 建築本部長	●				●	●			○
中谷 泰之	取締役 執行役員 土木本部長				●	●	●			○
上田 理恵子	社外 独立 女性 取締役	●			●			●	○	
小寺 哲夫	社外 独立 取締役 (監査等委員)			●					◎	
安倍 和俊	取締役 (常勤監査等委員)		●	●						
八代 浩代	社外 独立 女性 取締役 (監査等委員)			●				●	○	
西原 健二	社外 独立 取締役 (監査等委員)		●	●					○	
前田 栄治	社外 独立 取締役 (監査等委員)	●	●		●		●		○	

中期経営計画 (2022~2024年度) との整合性	企業価値の向上	事業領域の拡大	人的資源の活用
	●	●	●
	●	●	●

(注) 1. 上記は、各取締役が有する専門性・経験のすべてを表すものではありません。
 2. 指名・報酬委員会およびESG/SDGs推進委員会における「◎」は委員長を、「○」は委員を示しています。
 3. 「中期経営計画との整合性」については、中期経営計画(2022~2024年度)に掲げる事業戦略の基本方針と特に関連性の高い項目を示しています。

取締役会の構成に関する考え方

当社は2019年4月に策定しました「2030年に向けたビジョン」の実現を見据え、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」を事業戦略の基本方針とする中期経営計画を推進しています。同事業戦略を踏まえ、取締役会として備えるべき主要スキル等を特定し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性等を勘案のうえ適切な構成となるよう努めています。

なお、「企業価値の向上」に資する取り組みとして、ICTの活用による生産性の向上を担うICT統括センター、技術開発の推進等による技術優位性の向上を担う技術本部、「事業領域の拡大」に向けた不動産事業の強化ならびに新規事業の推進を担う投資開発事業本部、「人的資源の活用」を図るうえで大前提となる安全管理のほか、品質環境管理を担う安全品質環境本部の各本部組織の長には、それぞれ執行役員を選任しており、取締役会への陪席などを通じて、各分野の推進状況等を共有することで取締役会の実効性の向上を図っています。

このほか、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬などの決定プロセスの客観性・透明性の向上を図っており、取締役候補者については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定しています。また、業務執行取締役7名を委員に含むESG/SDGs推進委員会を設置し、事業活動を通じてサステナビリティを巡る課題に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

■コーポレート・ガバナンス体制

当社では、独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることで、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

取締役会は、取締役13名(社外取締役5名含む)で組織し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会(代表取締役、および取締役会において選定する委員で組織する)の委員に独立社外取締役を加え、業務執行の適法性・適正性および経営判断の妥当性の確保に繋がっています。さらに、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会(独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役

とする)を設置し、取締役の指名・報酬などの決定プロセスの客観性・透明性の向上を図っています。

■内部統制システム

絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査等委員会に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしています。また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、「財務報告の基本方針」に則り、システムの継続的な見直しを行っています。

コンプライアンス

コンプライアンスに関する教育等の継続的な取り組みとともに、法令はもとより企業倫理に則った事業活動を展開しています。

■経営理念・企業行動規範

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題として位置付

けており、あわせて「コンプライアンスとは、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内規則および企業倫理の遵守をいう」と定義しています。この経営理念および企業行動規範を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程およびマニュアルを策定しています。

■コンプライアンス体制

コンプライアンスの浸透、定着と諸施策の審議を目的として、独立社外取締役、営業、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会のほか、独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者を招聘した談合防止専門委員会を設置しています。また、コンプライアンス室では、関連規程の整備や内部監査、研修を実施し、コンプライアンスの継続的な定着を図っています。

なお、コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見、早期解決を図るため、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける社内通報制度を設けています。同制度では、社内、社外(弁護士事務所)に通報窓口を設置し、通報があった場合には、通報者を保護するとともに通報者への不利益な取り扱いを禁止しています。

情報セキュリティ

巧妙化・高度化するサイバー攻撃や激甚化する災害等から個人情報や企業情報の保護を図り、社会と企業活動に損害を与えない取り組みを進めています。

■個人情報の保護

現代社会における個人の権利と利益を尊重するため、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理しています。

■企業情報の保護

お客さまの情報や会社の情報を資産として認識し、不正アクセスや情報漏えいの脅威から保護しています。

■情報セキュリティの向上

情報システムの機密性・完全性・可用性を確保、向上させるようサイバー攻撃対策に取り組んでいます。重要な情報システムは、社外のクラウド環境で管理し、災害などのリスク対策を講じています。

■情報セキュリティ教育の実施

本社・支社店で選任された情報化推進者に専門的な情報セ

キュリティ教育を実施するとともに、標的型攻撃メール訓練やe-ラーニングによりすべての役職員の基礎的な情報セキュリティ管理能力の向上を図っています。

事業継続計画(BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合や感染症が流行している場合においても事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要な体制を迅速に構築します。

当社は、これまでに培ってきた災害対応のノウハウや感染症への対応実績をもとに事業継続計画(BCP)を構築しており、甚大な被害が想定されている首都直下地震や南海トラフ地震にも備えるため、BCPの継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

■事業継続計画(BCP)の基本方針

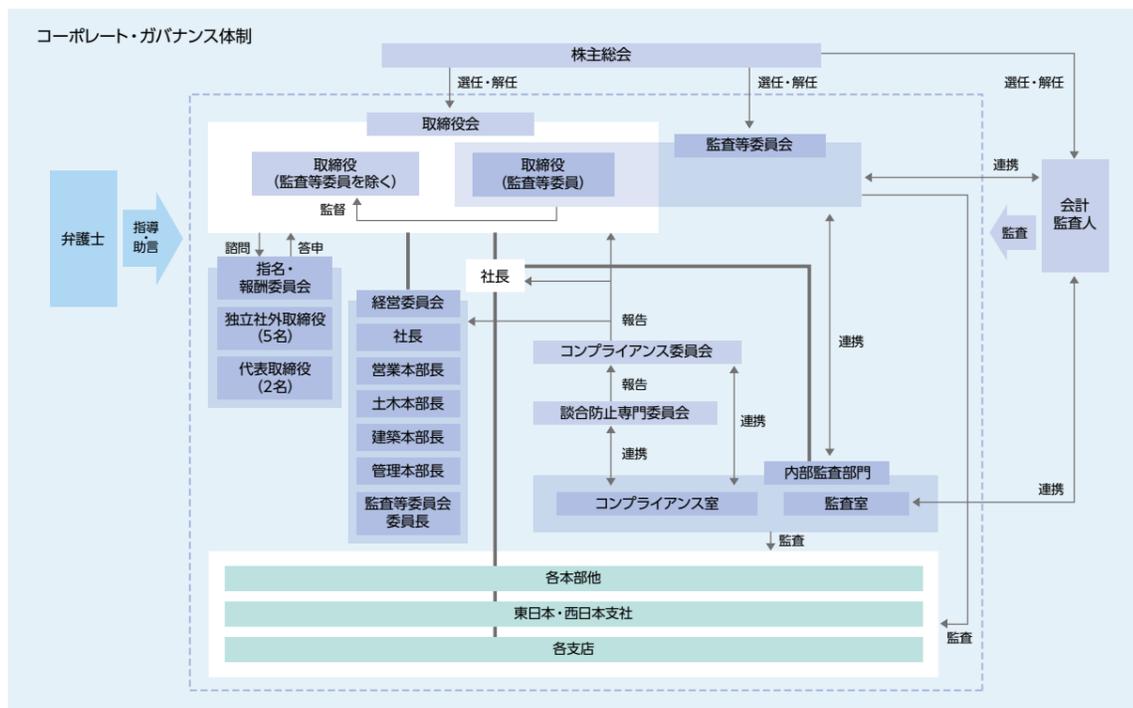
企業活動に大きな被害を及ぼすおそれのある自然災害が発生した場合等においても、事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、経営理念に掲げる「社会から必要とされ続ける企業」として、社会の期待に応えるべく、そのために必要な体制を構築します。有事の際には、まず役職員およびその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動を展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、顧客等の支援や建設業の社会的使命とも言うべきインフラおよび地域の生活基盤の復旧に努めます。また、平時の取り組みとして、自社および顧客の施設に対し当社の有する防災・減災の技術を駆使して、有事の際の被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

■震災訓練の実施

2022年9月2日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。本訓練においては、出勤時間帯の震災発生を想定し、全役職員の安否や出勤可否の確認訓練、限られた人員の中での災害対策本部の立ち上げ訓練および施工中の工事所における被災を想定した対応訓練などを実施しました。

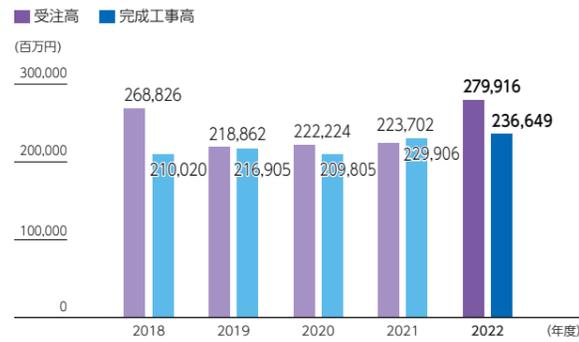


災害対策本部

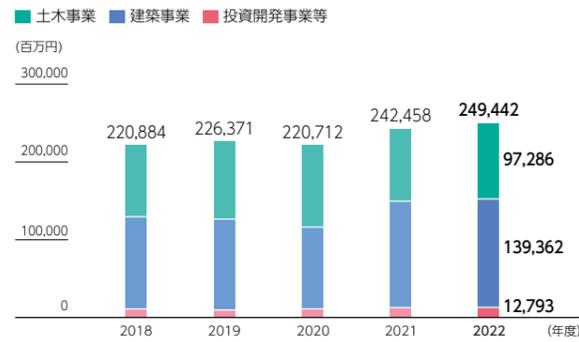


連結財務ハイライト

受注高*1・完成工事高



売上高



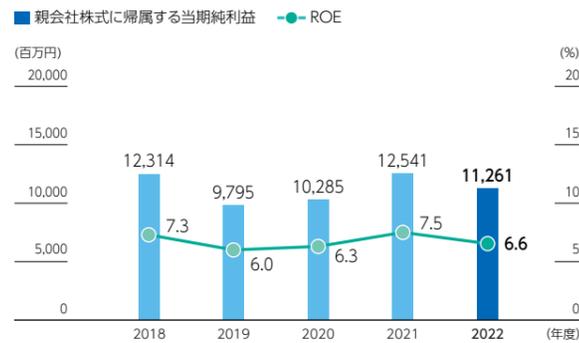
営業利益・営業利益率



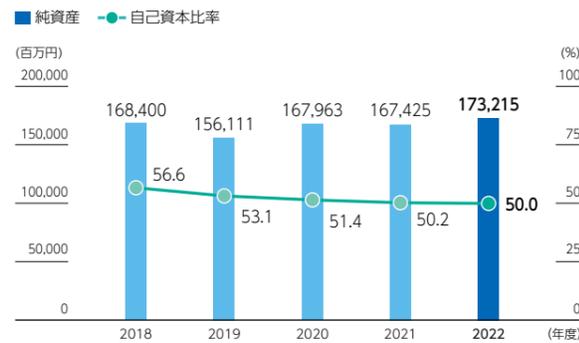
経常利益・経常利益率



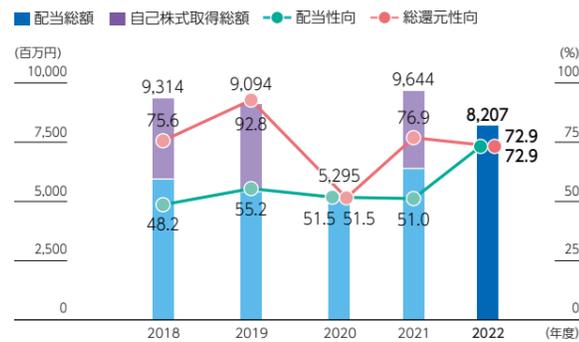
純利益・ROE



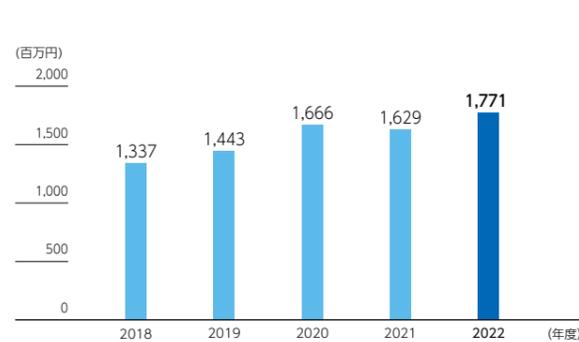
純資産・自己資本比率



配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



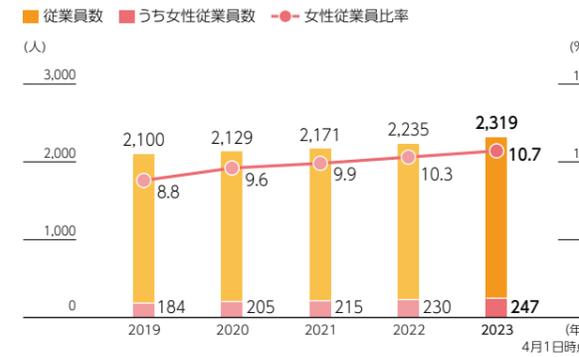
研究開発費



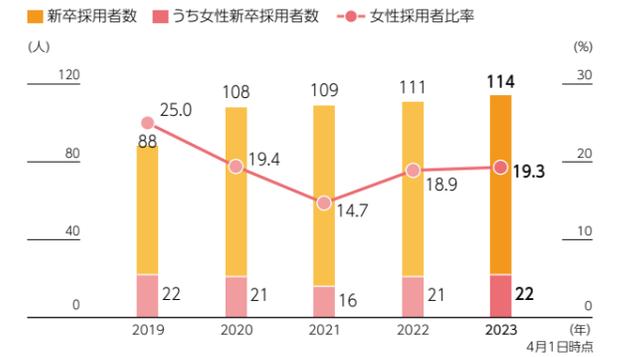
*1: 受注高については個別ベースにて表記

非財務ハイライト

従業員数・女性従業員比率



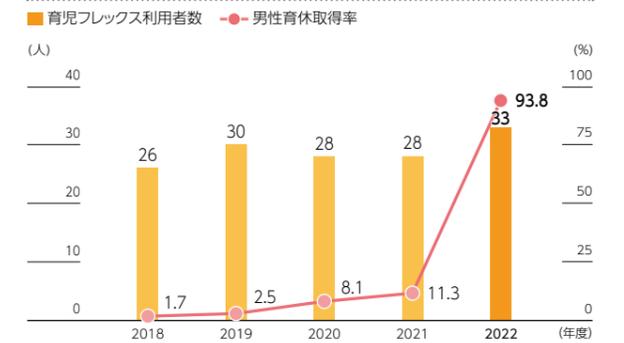
新卒採用者数・女性採用者比率



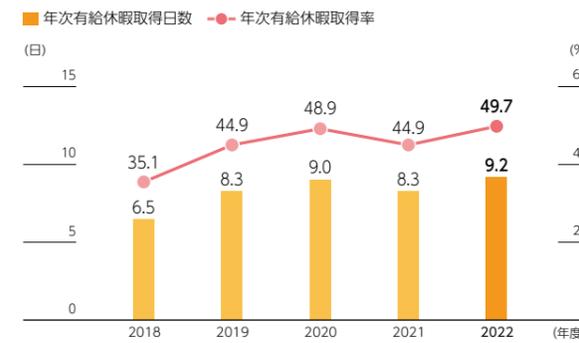
女性管理職数・女性管理職割合



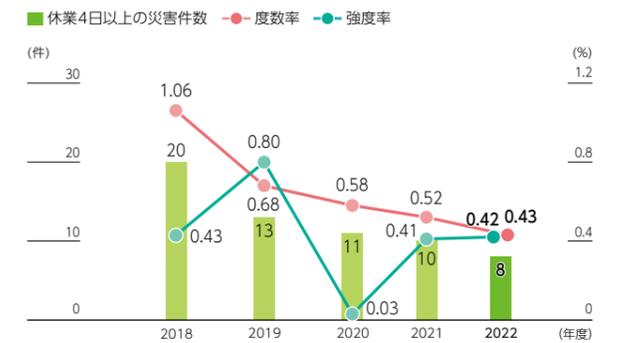
育児フレックス*2利用者数・男性育休取得率



年次有給休暇取得日数・取得率*3



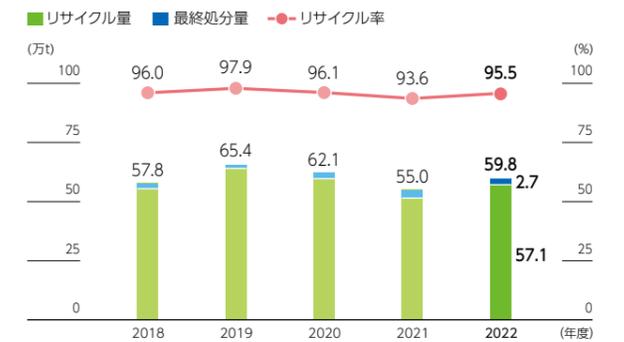
労働災害発生状況*4



CO2排出量・施工段階におけるCO2排出原単位



建設廃棄物の発生量・リサイクル率



*2: 育児フレックスとは、コアタイムの設定のないフレックス勤務を示す(女性育休取得率は掲載期間全て100%)

*3: (取得日数計)/(付与日数計)×100(%)ただし、付与日数には繰越日数を含まない

*4: 度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を示す(ただし休業4日以上の労働災害件数で算出)

強度率とは、1,000延べ実労働時間当たりの労働災害による労働損失日数で、災害の重軽度を示す(ただし休業4日以上の労働災害を対象に算出)

連結財務情報

連結財務指標5年サマリー

会計年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受注高(個別)	268,826	218,862	222,224	223,702	279,916
売上高	220,884	226,371	220,712	242,458	249,442
事業別売上高					
土木事業	91,654	100,145	104,698	93,306	97,286
建築事業	118,365	116,759	105,106	136,599	139,362
投資開発事業等	10,863	9,466	10,907	12,552	12,793
営業利益	13,716	11,516	12,880	12,647	11,847
営業利益率(%)	6.2	5.1	5.8	5.2	4.7
経常利益	15,098	13,283	14,779	14,012	12,908
親会社株主に帰属する当期純利益	12,314	9,795	10,285	12,541	11,261
純資産	168,400	156,111	167,963	167,425	173,215
総資産	297,690	294,919	329,005	332,348	343,727
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,198	△ 11,745	23	18,289	17,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,364	△ 9,554	△ 8,963	△ 2,754	772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,477	△ 1,298	1,722	△ 4,209	△ 1,571
現金及び現金同等物の期末残高	49,833	27,258	20,129	31,622	48,792
1株当たり情報					
当期純利益(円)	312.93	258.01	271.89	334.10	306.07
純資産(円)	4,338.30	4,137.76	4,471.40	4,540.26	4,673.68
株主還元					
1株当たり年間配当金(円)	153	143	140	172	223
配当性向(%)	48.2	55.2	51.5	51.0	72.9
総還元性向(%)	75.6	92.8	51.5	76.9	72.9
財務指標					
自己資本比率(%)	56.6	53.1	51.4	50.2	50.0
自己資本利益率(ROE)(%)	7.3	6.0	6.3	7.5	6.6
株価収益率(PER)(倍)	11.2	8.7	10.8	8.9	10.2

非財務指標5年サマリー

従業員数(人)(4月1日時点)	2,061	2,100	2,129	2,171	2,235
女性従業員比率(%)	7.9	8.8	9.6	9.9	10.3
新規採用者数(人)(4月1日時点)	68	88	108	109	111
女性新規採用者比率(%)	13.2	25.0	19.4	14.7	18.9
障がい者雇用率(%) (6月1日時点)	2.76	2.44	2.31	2.31	2.60
女性管理職割合(%) (4月1日時点)	1.75	1.90	2.57	3.00	3.74
年次有給休暇取得率(%) ^{*1}	35.1	44.9	48.9	44.9	49.7
男性育休取得率(%)	1.7	2.5	8.1	11.3	93.8
看護休暇取得者数(人) ^{*2}	41	38	41	54	63
介護休暇取得者数(人) ^{*2}	13	17	15	21	22
安全成績 度数率	1.06	0.68	0.58	0.52	0.43
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) 施工	38,700	48,400	49,500	40,400	54,647
オフィス	2,260	1,910	1,930	1,960	1,874
建設廃棄物発生量(万t)	57.8	65.4	62.1	55.0	59.8
リサイクル率(%)	96.0	97.9	96.1	93.6	95.5

*1: {(取得日数計)/(付与日数計)}×100(%) 但し、付与日数には繰越日数を含まない

*2: 年度内に、1日以上看護休暇および介護休暇を取得した労働者の人数

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,156	40,244
受取手形・完成工事未収入金等	142,296	132,454
有価証券	—	10,000
販売用不動産	1,081	959
未成工事支出金	2,612	3,180
投資開発事業等支出金	982	796
仕掛品	696	1,230
材料貯蔵品	92	744
その他	11,248	9,386
貸倒引当金	△ 152	△ 142
流動資産合計	192,014	198,855
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	15,272	22,839
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,193	19,558
土地	34,666	34,667
リース資産(純額)	2	6
建設仮勘定	22,240	49
有形固定資産合計	73,376	77,122
無形固定資産		
のれん	408	378
その他	724	1,304
無形固定資産合計	1,132	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	56,629	54,913
長期貸付金	116	103
退職給付に係る資産	5,076	4,435
繰延税金資産	3	3
その他	5,954	8,555
貸倒引当金	△ 1,956	△ 1,943
投資その他の資産合計	65,825	66,067
固定資産合計	140,334	144,872
資産合計	332,348	343,727

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,328	50,268
短期借入金	9,480	10,708
リース債務	0	1
未払法人税等	1,656	3,050
未成工事受入金	11,536	12,594
預り金	25,610	20,061
完成工事補償引当金	540	504
賞与引当金	3,771	3,462
役員賞与引当金	43	37
工事損失引当金	973	1,566
資産除去債務	83	83
仮受消費税等	18,050	17,938
その他	3,735	8,769
流動負債合計	126,810	129,048
固定負債		
長期借入金	5,112	3,110
ノンリコース借入金	21,062	26,003
リース債務	1	5
繰延税金負債	11,658	11,998
資産除去債務	90	300
その他	186	46
固定負債合計	38,112	41,463
負債合計	164,923	170,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,240	26,240
利益剰余金	101,710	103,827
自己株式	△ 8,061	△ 5,185
株主資本合計	139,727	144,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,665	24,801
繰延ヘッジ損益	1,099	1,829
退職給付に係る調整累計額	1,465	662
その他の包括利益累計額合計	27,229	27,293
非支配株主持分	467	1,201
純資産合計	167,425	173,215
負債純資産合計	332,348	343,727

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高		
完成工事高	229,906	236,649
投資開発事業等売上高	12,552	12,793
売上高合計	242,458	249,442
売上原価		
完成工事原価	202,378	208,900
投資開発事業等売上原価	8,242	8,541
売上原価合計	210,620	217,441
売上総利益		
完成工事総利益	27,528	27,748
投資開発事業等総利益	4,309	4,252
売上総利益合計	31,837	32,001
販売費及び一般管理費	19,190	20,153
営業利益	12,647	11,847
営業外収益		
受取利息	43	28
受取配当金	1,196	1,161
その他	568	482
営業外収益合計	1,808	1,672
営業外費用		
支払利息	393	550
その他	50	60
営業外費用合計	443	611
経常利益	14,012	12,908
特別利益		
投資有価証券売却益	3,200	3,056
その他	0	18
特別利益合計	3,201	3,074
特別損失		
固定資産除却損	5	595
その他	6	51
特別損失合計	11	647
税金等調整前当期純利益	17,202	15,335
法人税、住民税及び事業税	4,224	4,693
法人税等調整額	963	99
法人税等合計	5,188	4,792
当期純利益	12,013	10,542
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 528	△ 718
親会社株主に帰属する当期純利益	12,541	11,261

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

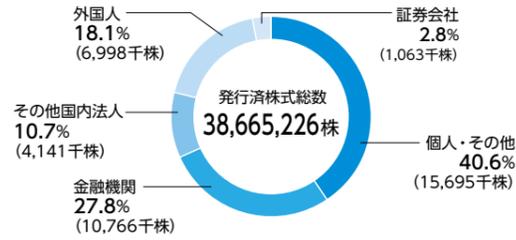
	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,202	15,335
減価償却費	1,803	2,301
のれん償却額	29	29
固定資産除却損	5	595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13	△ 21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 517	△ 515
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	77	△ 35
賞与引当金の増減額(△は減少)	469	△ 308
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8	△ 5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	110	592
受取利息及び受取配当金	△ 1,240	△ 1,189
支払利息	393	550
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 3,200	△ 3,023
売上債権の増減額(△は増加)	1,125	9,841
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,261	△ 568
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	2,215	△ 878
仕入債務の増減額(△は減少)	4,932	3,094
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 4,176	1,057
預り金の増減額(△は減少)	1,048	△ 5,548
その他	1,804	△ 830
小計	24,322	20,474
利息及び配当金の受取額	1,239	1,189
利息の支払額	△ 278	△ 375
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 6,994	△ 3,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,289	17,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	39	139
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 135	△ 761
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,191	5,592
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,912	△ 4,114
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	18
貸付金の回収による収入	35	13
その他	26	△ 114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,754	772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 30	△ 832
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△ 1	△ 2,001
ノンリコース借入れによる収入	4,927	5,947
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 92	△ 1,006
自己株式の取得による支出	△ 3,255	△ 30
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 6,349	△ 6,368
非支配株主からの払込みによる収入	594	722
その他	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,209	△ 1,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,492	17,170
現金及び現金同等物の期首残高	20,129	31,622
現金及び現金同等物の期末残高	31,622	48,792

株式の状況 (2023年3月31日現在)

株式の総数・株主数

発行可能株式総数 / 96,000,000株
 発行済株式の総数 / 38,665,226株
 (自己株式1,860,310株を含む)
 株主数 / 22,250名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,820	13.1
奥村組従業員持株会	1,921	5.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,426	3.9
株式会社りそな銀行	1,214	3.3
住友不動産株式会社	1,210	3.3
日本生命保険相互会社	643	1.7
株式会社三井住友銀行	556	1.5
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	555	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	541	1.5
JPモルガン証券株式会社	498	1.4

(注) 1. 当社は自己株式1,860,310株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

株主・投資家への説明

決算等説明会の開催

アナリスト・機関投資家向けに決算等の説明会を年2回、代表取締役主催で開催し、当社グループの現況および事業戦略等に関する説明や質疑応答等を通じ、積極的な対話の促進に努めています。

IRツールによる情報開示

当社ウェブサイトの「IR情報」に、決算短信等の決算情報、有価

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎ (0120) 782-031 (平日9時から17時) (ウェブサイト) <https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/> 公告の方法 当社ウェブサイトに掲載 (当社ウェブサイト) <https://www.okumuragumi.co.jp>

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受取りになる場合には、所得税法などにより株主さまのマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主さまで、証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社まで、お持ちでない場合(特別口座の場合)は、上記の電話照会先までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式(当社の場合は100株未満)については、当社に対して買取請求(売却)することや、単元株式数(100株)になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主さまで、証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社まで、お持ちでない場合(特別口座の場合)は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主さまは、上記の電話照会先までご連絡ください。

証券(四半期)報告書、株主総会招集通知および株主通信等を掲載しています。なお、海外投資家等に対しては英語版ウェブサイトも常設し、アニュアルレポート、英文財務諸表、英文招集通知等を掲載しています。

また、社長室および管理本部を中心としたIRチームを編成しており、株主・投資家との対話については、IRチームが行っています。

企業情報

会社概要(2023年3月31日現在)

社名: 株式会社 奥村組
 創業: 1907年(明治40年)2月
 創立: 1938年(昭和13年)3月
 資本金: 198億円(2023年3月末現在)
 受注高: 2,799億円(2023年3月期)

売上高: 2,422億円(2023年3月期)
 従業員数: 2,204名(2023年3月末現在)
 本社: 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
 事業内容: 建設工事の設計および施工、建設コンサルタント業務、都市再開発事業、不動産事業ほか

本支社店・関係会社

本社	〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295	奈良支店	〒630-8241 奈良市高天町38-3(近鉄高天ビル) TEL.(0742)22-5001 FAX.(0742)27-0192
東京本社	〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8103	神戸支店	〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル) TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374
技術研究所	〒300-2612 つくば市大砂387 TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522	広島支店	〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22 TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416
東日本支社	〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111	四国支店	〒760-0023 高松市寿町2-3-11(高松丸田ビル) TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286
西日本支社	〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692	九州支店	〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1 TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543
西日本支社 ハルカスオフィス	〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F) TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921	福岡支店	〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル) TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740
札幌支店	〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18 (邦洋札幌N4・2ビル) TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345	台湾支店	台北市中正区衡陽路51号11F-3A(世紀羅浮大樓) TEL.010-886-2-2311-7080 FAX.010-886-2-2311-7076
東北支店	〒980-8482 仙台市青葉区中央2-11-18(T-PLUS仙台広瀬通) TEL.(050)3495-2020 FAX.(050)3495-2030	主な関係会社	
東京支店	〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8116	奥村機械製作株式会社 〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26 TEL.(06)6472-3461 FAX.(06)6477-6801	
関東東支店	〒260-0028 千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル) TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911	太平不動産株式会社 [本店] 〒108-0014 東京都港区芝5-16-7(芝ビル) TEL.(03)5439-5401 FAX.(03)5439-5402 [大阪支店] 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6625-3959 FAX.(06)6629-3938	
横浜支店	〒231-0021 横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル) TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502	石狩バイオエナジー合同会社 〒061-3242 石狩市新港中央2-763-3 TEL.(0133)77-5318 FAX.(0133)77-5319	
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26(プレイス新潟) TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364	平田バイオエナジー合同会社 〒963-8204 福島県石川郡平田村大字鴉子字坪内23-8 [1号発電所] TEL.(0247)57-7351 FAX.(0247)57-7352 [2号発電所] TEL.(0247)57-6562 FAX.(0247)57-6563	
名古屋支店	〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8 TEL.(052)451-1101 FAX.(052)452-4331		
関西支店	〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F) TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921		

株式会社 奥村組 ウェブサイトのご案内

<https://www.okumuragumi.co.jp>

